第2　令和６年度当初予算の状況

１　令和6年度当初予算のポイント



Ⅰ．令和６年度当初予算のポイント

三重県 Mie Prefectural Government

令和６年度一般会計当初予算総額　８，０５１億円
（新型コロナ対策費除きでは過去最大：対前年度比３０９億円、４．０％の増）

「子ども」「人材」「いのち」への予算の大胆な重点化

- **昨年度策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」をさらに充実し、ジェンダーギャップの解消に向けた取組を新たに組み合わせることで、次の時代を担う子ども達への切れ目ない包括的な支援を強化**
  〔予算額：165億円（対前年度比11%増）〕
- **新たに策定した「人材確保対策プラン」に基づき、各業種での人材確保の支援、多様な人材の就労支援、生産性向上に向けたリスキリングの促進などにより、産業界最大の課題に対し全庁を挙げて的確に対応**
  〔予算額：42億円（対前年度比22%増）〕
- **避難所への空調設備設置など避難所の環境改善や三重県防災アプリの開発などソフト対策を強化しつつ、ソフト・ハードの両面から、防災・減災、県土の強靭化の取組を推進**
  〔予算額：1,960億円（対前年度比4%増）〕
- **これらの取組に加え、熊野古道世界遺産登録20周年にあわせた観光・プロモーションや、産業振興、地域公共交通の活性化などに取り組みつつ、三重県人口減少対策方針に基づき、移住や人口の還流を促進**

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- **経常収支適正度・公債費負担適正度の改善**
  〔経常収支適正度：98.9%（対前年度比0.1ポイント改善）〕
  〔公債費負担適正度：21.0%（対前年度比0.2ポイント改善）〕
- **県債発行の抑制・県債残高の減少により、将来負担を軽減**
  〔県債発行額：769億円（対前年度比▲16億円）〕
  〔県債残高（令和6年度末見込）：14,317億円（対前年度比▲157億円）〕

Ⅱ．予算の特徴＜予算の規模＞

三重県 Mie Prefectural Government

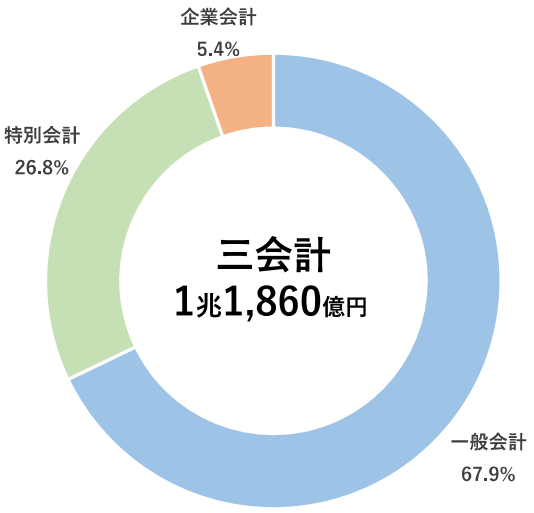
・令和６年度当初予算一般会計は、対前年度比 **3.8%減** の **8,051億円**

※国の経済対策を受けて一体的に編成する令和５年度12月補正（公共事業）・２月補正予算と合わせて、**8,374億円**

（億円・%）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一　般　会　計	**8,051**	8,371	▲ 321	▲ 3.8
特　別　会　計	3,173	3,243	▲ 69	▲ 2.1
企　業　会　計	636	639	▲ 3	▲ 0.5
合　　計	11,860	12,253	▲ 393	▲ 3.2

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

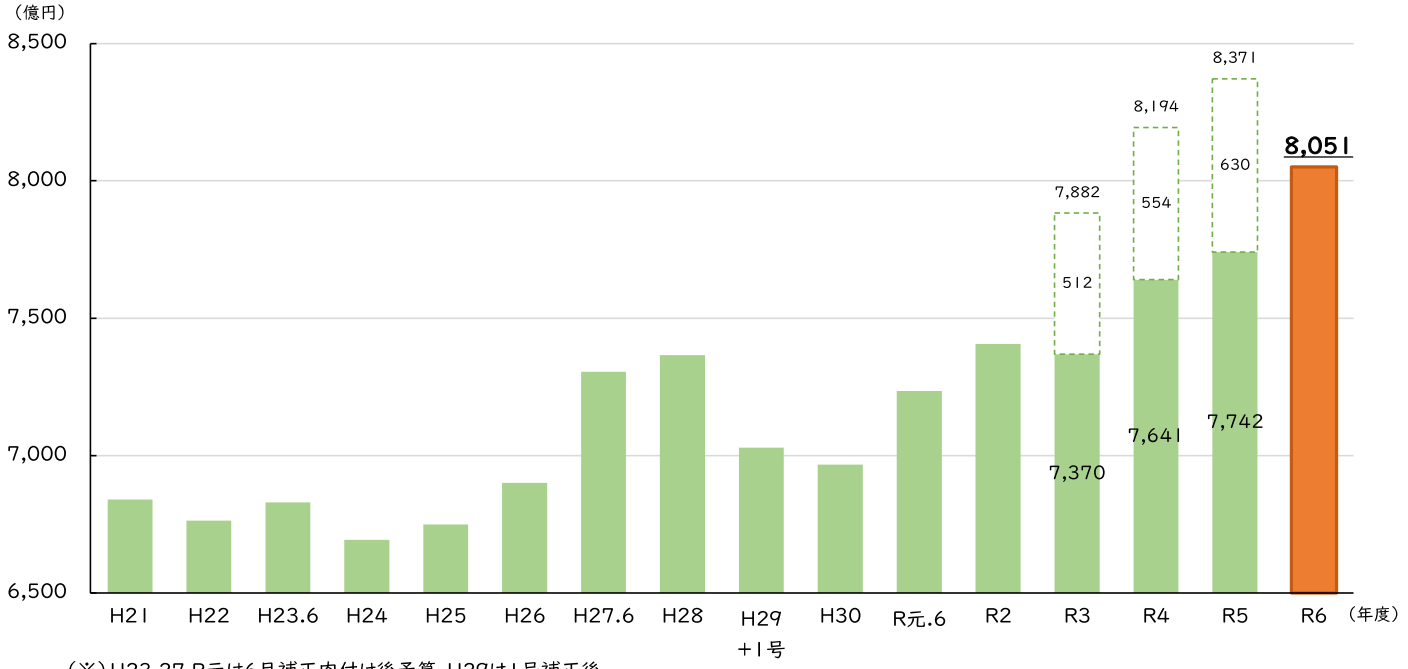


Ⅱ．予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・一般会計は **６年ぶり** の **減**

・新型コロナウイルス感染症対策予算除きでは **過去最大規模**



（※）H23,27,R元は6月補正肉付け後予算、H29は1号補正後

新型コロナウイルス感染症対策予算

Ⅱ．予算の特徴＜一般会計の内容　①歳入＞

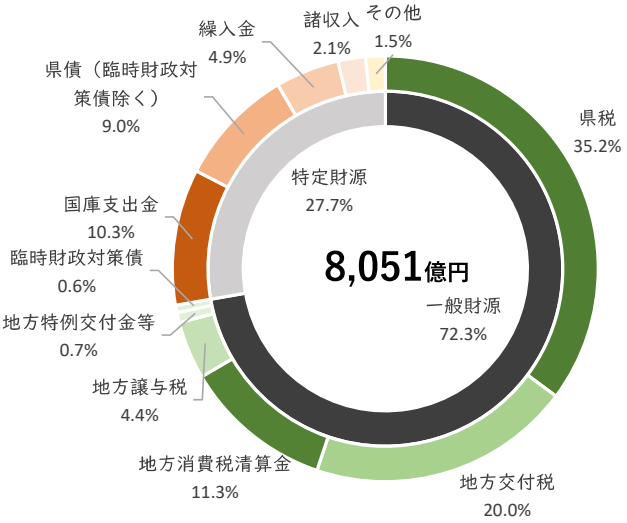
三重県 Mie Prefectural Government

・県税収入　（＋**88億円 ＋3.2%**）　：好調な企業業績を背景に、法人二税(＋69億円)が増収見込み
・地方譲与税（＋14億円 ＋4.2%）　：好調な全国の企業業績により特別法人事業譲与税が増収見込み
・国庫支出金（▲462億円 ▲35.7%）　：新型コロナ関連の交付金の減（▲501億円）
・県　　債　（▲16億円 ▲2.1%）　：県税収入の増に伴い、臨時財政対策債の減（▲50億円）
※当初予算調製後の財政調整のための基金残高は、50億円

（億円・%）

	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
県税	2,835	2,747	88	3.2
地方消費税清算金	911	927	▲ 16	▲ 1.7
地方譲与税	355	341	14	4.2
地方交付税	1,610	1,599	11	0.7
国庫支出金	833	1,295	▲ 462	▲ 35.7
県債	769	786	▲ 16	▲ 2.1
臨時財政対策債	46	96	▲ 50	▲ 51.8
その他	737	677	60	8.8
基金繰入金	389	346	44	12.6
歳入合計	**8,051**	8,371	▲ 321	▲ 3.8

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



Ⅱ．予算の特徴＜一般会計の内容　②歳出＞

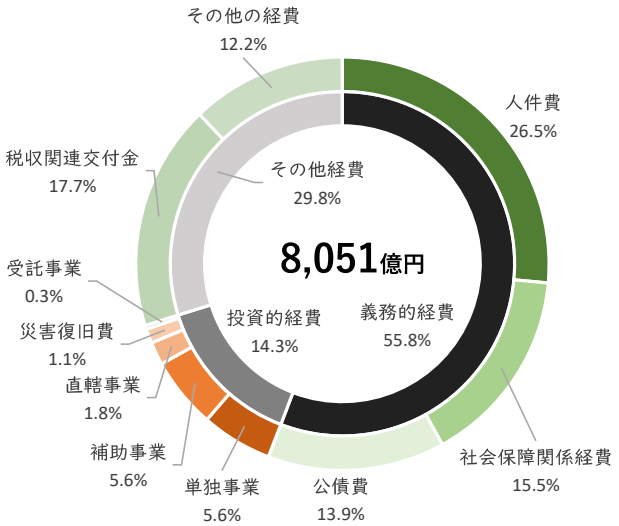
三重県 Mie Prefectural Government

・義務的経費（+88億円 +2.0%）　：退職手当の増や給与改定等に伴う人件費の増(＋78億円)
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(＋21億円)
公債費は、県債管理基金に所要額を満額積立て
・投資的経費（+53億円 +4.8%）　：大規模施設の建替え等による増
・その他経費（▲461億円 ▲16.1%）：新型コロナの５類移行に伴う経費の減（▲630億円）等

（億円・%）

	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
義務的経費	4,495	4,407	88	2.0
人件費	2,132	2,054	78	3.8
社会保障関係経費	1,247	1,226	21	1.7
公債費	1,117	1,127	▲ 11	▲ 0.9
投資的経費	1,155	1,102	53	4.8
その他経費	2,401	2,862	▲ 461	▲ 16.1
新型コロナウイルス感染症対策予算	0	630	▲ 630	皆減
税収関連交付金	1,422	1,346	76	5.7
歳出合計	**8,051**	8,371	▲ 321	▲ 3.8
歳出合計（新型コロナウイルス感染症対策予算除き）	8,051	7,742	309	4.0

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



Ⅱ 予算の特徴＜一般会計の内容　公共事業＞

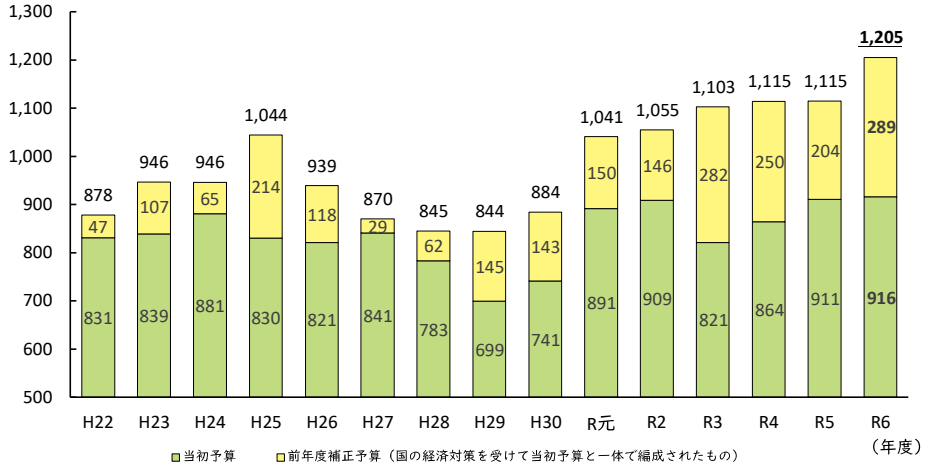
① 国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和5年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去等の取組を推進。

② 当初予算額は、対前年度比100.5％の916億円、16か月予算額では対前年度比108.1％の1,205億円。

③ 県単公共事業も、対前年度比103.4％の294億円となり、７年連続の増。

（億円）

公共事業費（一般会計）の推移



※H23,27,R元は6月補正肉付け後予算

［県単維持事業］
・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や効果的できめ細かな道路除草、道路区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成７年度以降最大となる171.3億円を確保。

［防災重点農業用ため池、排水機場］
・自然災害が頻発化・激甚化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、5.8億円増の51.5億円を確保。

［緊急輸送道路等の機能確保］
・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和８年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、13.0億円増の106.5億円を確保。

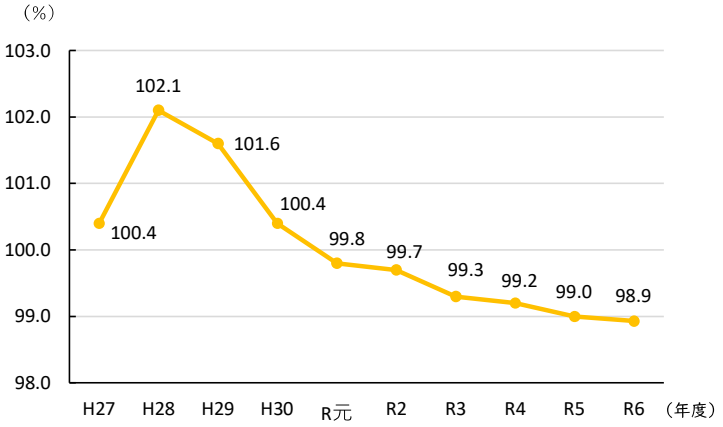
Ⅱ．予算の特徴＜財政健全化①　経常収支適正度・公債費負担適正度＞

県税の増加及び公債費の減少に伴い、

・**経常収支適正度**は、前年度に比べ0.1ポイントの**改善**

・**公債費負担適正度**は、前年度に比べ0.2ポイントの**改善**

〔経常収支適正度〕

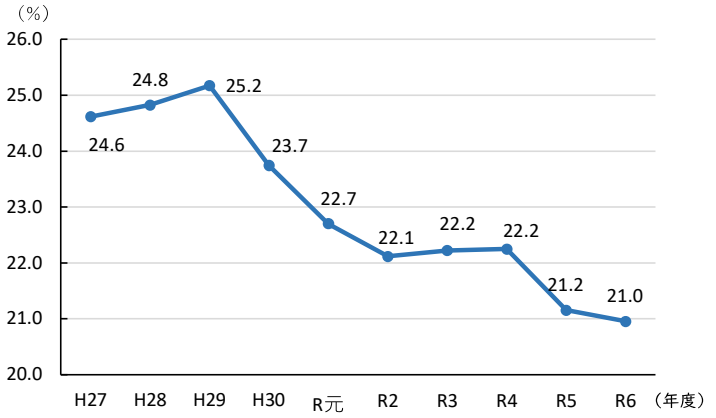


※経常収支適正度
人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。
「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

＜経常収支適正度の算出式＞

経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）
経常的収入（県税、交付税等の一般財源）

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度
災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。
「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

＜公債費負担適正度の算出式＞

公債費（うち県税、交付税等の一般財源＋財政調整基金）
県税、交付税等の一般財源＋財政調整基金

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入－支出の清算後の額を使用。

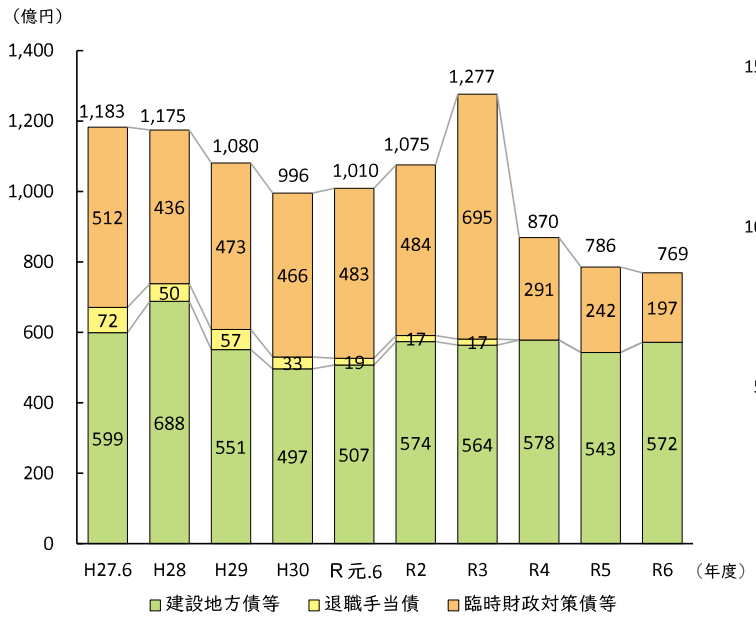
Ⅱ．予算の特徴＜財政健全化②　県債発行額と県債残高の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・**県 債 発 行 額**：県債発行額は対前年比 **2.1%の減**

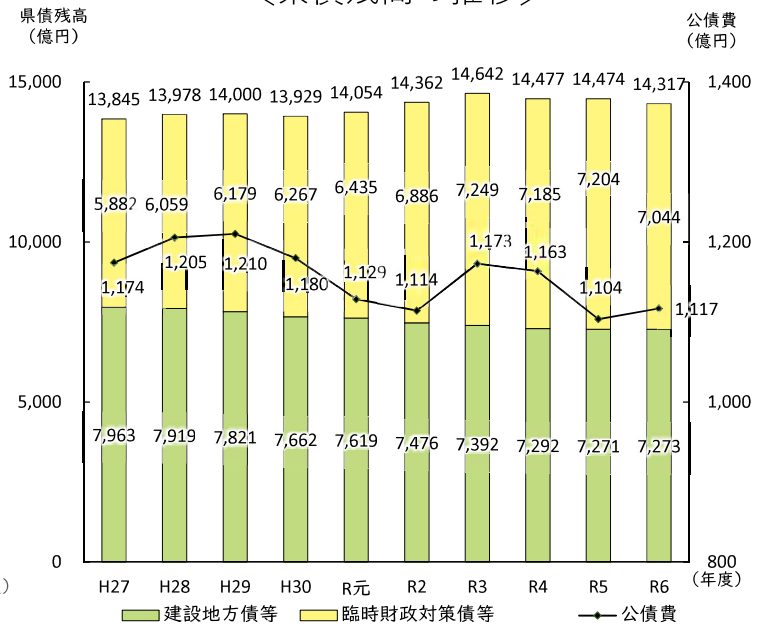
・**県　債　残　高**：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕



注）H27年度、R元年度は６月補正肉付け後予算

〔県債残高の推移〕



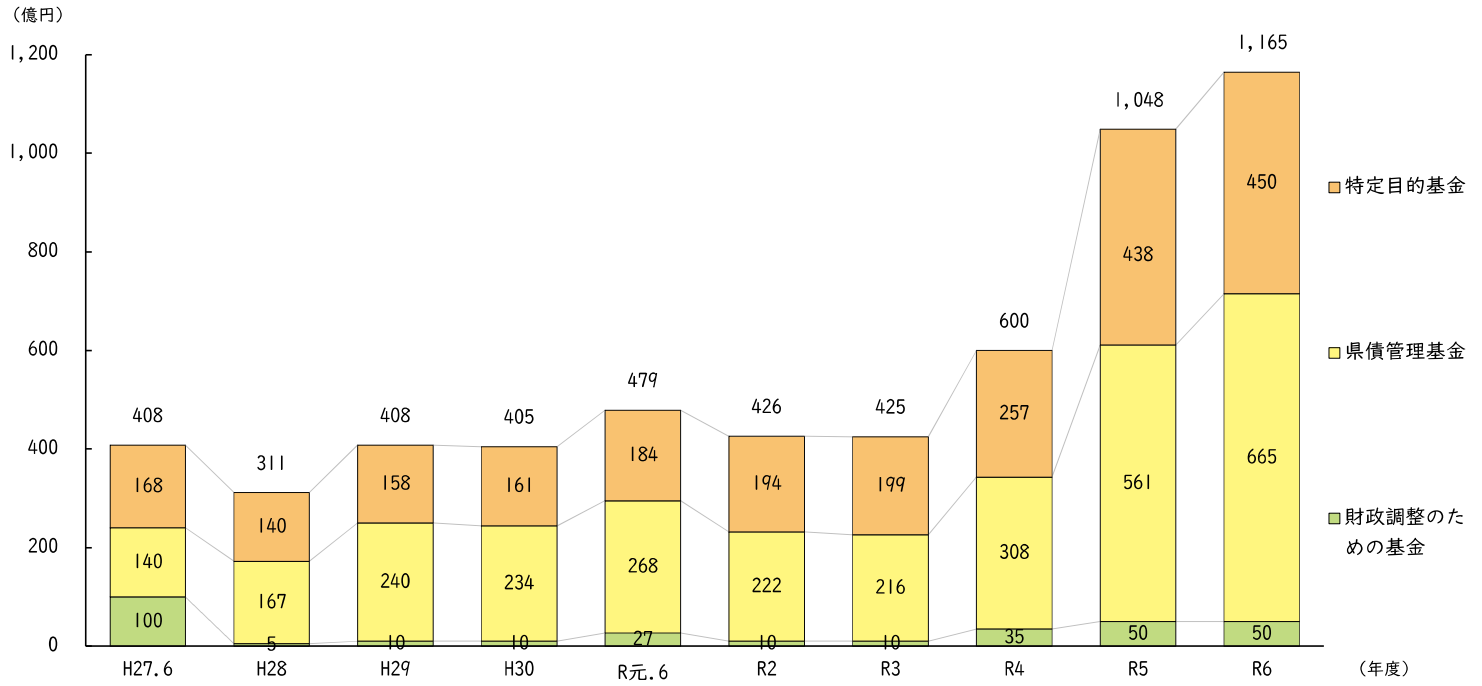
注）公債費及び県債残高（年度末現在高）は、Ｒ４年度までは決算額、Ｒ５年度は２月補正その２後予算額、Ｒ６年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額

Ⅱ．予算の特徴＜財政健全化③　当初予算編成後の年度末基金残高の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・**県 債 管 理 基 金**：所要額を満額積立て（積立不足累計額40億円（令和５年度末見込））

・**財政調整のための基金**：前年度と同額の50億円を確保



Ⅱ．予算の特徴＜県民一人当たりの予算額＞

三重県 Mie Prefectural Government

・10年前と比べると県民一人当たりの予算は **6.9万円** の**増**

・高齢化に伴い、介護給付費等が伸びたことにより、行政サービスの中では民生費が最も増加

	平成26年度	令和６年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校などの学校教育の費用	9.3万円	9.7万円	＋0.5万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、障がい者、子育て世帯への支援のための費用	5.3万円	7.2万円	＋1.9万円
公債費 県債の返済費用	6.2万円	6.5万円	＋0.2万円
衛生費 医療や健康増進などのための費用	1.6万円	1.8万円	＋0.1万円
土木費 道路や橋、河川、海岸などの整備費用	4.2万円	5.0万円	＋0.8万円

	平成26年度	令和６年度	増減
総務費 県の組織の管理や選挙、文化・スポーツ、防災などの費用	2.1万円	2.5万円	＋0.4万円
農林水産業費・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興のための費用	2.4万円	2.8万円	＋0.4万円
警察費 県民の生命や財産の安全を確保するための費用	2.0万円	2.6万円	＋0.6万円
その他 その他の施策（※）を推進するための費用 （※）県税として集めたお金を市町に分配する交付金や労働費、議会費など	2.2万円	4.1万円	＋1.9万円
県民一人当たり予算　計	35.3万円	42.2万円	＋6.9万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和5年12月1日時点（推計）　1,725,590人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

Ⅲ．主な新規・重点事業等　目次

三重県 Mie Prefectural Government

（１）子どもたちの輝く未来の実現

①子どもの命とすこやかな育ちを守る …14
②子ども施策のさらなる充実 …16
③誰一人取り残さない教育の推進 …17
④自分らしく生き抜いていく力の育成 …18
⑤子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保 …19

（２）実効性のある人口減少対策の推進

①ジェンダーギャップの解消 …20
②人口還流の促進 …22
③希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備 …23
④公共交通の活性化 …24
⑤地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大 …25

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興

①人材確保対策の推進 …26
②産業の成長と創出に向けた支援 …30
③農林水産業の持続的な発展・販路拡大 …33
④産業を支える基盤整備 …37

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション

①時機を捉えた効果的なプロモーション …38
②世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上 …40
③質が高く持続可能な観光地づくり …41
④戦略的な観光誘客 …42

（５）いのちを守り、暮らしを支える

①防災・減災対策の推進 …43
②医療・介護の充実 …47
③安全・安心な暮らし …49
④環境保全 …52
⑤地域で支える共生社会の実現 …54
⑥行政サービスのＤＸ推進 …57
⑦文化振興 …59
⑧スポーツの推進 …62

（１）子どもたちの輝く未来の実現
①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちの人格を尊重し、健全な成長と発達のための環境を守るため、関係機関と連携し、児童相談体制の強化と不適切保育の再発防止に取り組みます。

児童虐待再発防止のための施策

①（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部） 186,101千円

新 児童の安全を確認するため、全児童相談所において関係機関と連携して虐待の進捗をモニタリング
新 職員の総合判断力強化のための研修を実施
新 児童相談所児童記録システムの改修を実施
・虐待の予防、早期対応のためのＳＮＳ相談窓口の設置

令和5年度の児童虐待事案を受けた児童相談体制の強化

②（一部新）市町児童相談体制支援推進事業（子ども・福祉部） 7,406千円

新 市町との更なる連携強化を図るため、市町支援コーディネーターを配置するとともに、新たに市町の「こども家庭センター」設置のための人材育成・研修支援を実施

③（一部新）家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部） 36,470千円

新 児童虐待防止のための保護者支援事業として、新たに保護者支援プログラム支援者向け講座の実施
新 保護者支援プログラムトレーナーの養成を行う事業の実施

親子関係再構築のための実践型研修



④（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部） 25,103千円

・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進
新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

⑤（一部新）少年警察事業（警察本部） 3,588千円（29,598千円の一部）

新 虐待等を受ける危険性のある母子への支援のため、緊急通報装置を貸出
拡 被害聴取における子どもの心理的負担の軽減等のため、司法面接に関する職員研修を拡充

研修対象者の拡充



緊急通報装置

不適切保育再発防止のための施策

⑥（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 577,255千円（２月補正その２を含む額 583,855千円）

新 保育士の離職防止と勤務環境改善のため、若手保育士や経営者層への専門家によるアウトリーチ型支援の実施

（１）子どもたちの輝く未来の実現
①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちが日々安心して過ごし、成長していくことのできる環境をつくるため、子ども食堂などの居場所づくりや、北勢児童相談所の建替えに向けた取組を進めます。

安全・安心な居場所づくり

①（一部新）児童相談センター管理運営事業（子ども・福祉部） 113,256千円

②（一部新）児童一時保護事業（子ども・福祉部） 339,179千円

児童相談所の環境整備

新 一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所本館と、一時保護所の整備に係る基本計画を策定



北勢児童相談所本館

③放課後児童対策事業費補助金（子ども・福祉部） 1,566,819千円

・保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備に対して補助を実施
拡 ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を増額



補助基準額（月額） R5:3,000円→ R6:6,000円に拡充

④放課後子ども教室推進事業（子ども・福祉部） 42,190千円

・子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

⑤（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部） 28,550千円

新 子ども食堂運営団体等が実施する朝食の提供に対して必要な経費を補助
・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施



朝食を提供する子ども食堂

⑥（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部） 70,365千円

新 児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣

（１）子どもたちの輝く未来の実現
②子ども施策のさらなる充実

三重県 Mie Prefectural Government

子どもの権利を守り、実現するための施策を展開していくため、子ども・若者の意見を聴きながら、「三重県子ども条例」の改正や「三重県こども計画（仮称）」等の策定、男性の育児参画普及啓発に取り組みます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部）　2,345,574千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援
新 入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）　300,316千円

・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和５年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）　5,694千円

企業版ファザー・オブ・ザ・イヤー

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援



④（一部新）三重県文化振興基金積立金（環境生活部）　30,012千円

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤（一部新）私立高等学校等教育費負担軽減事業（環境生活部）　228,939千円

新 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

子どもの権利を守る施策

⑥（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部）　32,877千円

「こども会議」を新設して議論

新 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画（仮称）」の策定
新 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設



（１）子どもたちの輝く未来の実現
③誰一人取り残さない教育の推進

三重県 Mie Prefectural Government

誰一人取り残さない教育を推進するため、いじめのない学校づくり、不登校児童生徒や外国人児童生徒への支援、夜間中学の開校準備に取り組みます。

いじめ・不登校対策

不登校児童生徒への多様な学びの支援

①（一部新）不登校対策事業（教育委員会）　75,624千円
（２月補正その２を含む額　80,624千円）
②（新）私立学校不登校児童生徒支援事業（環境生活部）　900千円

新 不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援
・市町教育支援センターへスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問支援を継続
・不登校総合支援センターの運営


校内教育支援センター（イメージ）

新 経済的理由により支援が必要な家庭に対しフリースクール等の利用料を支援

公私立小中高の全年代に対応

・フリースクール等が行う体験学習等を支援

③（新）夜間中学設置準備事業（教育委員会）　431,573千円

新 令和７年度の県立夜間中学開校に向けた施設改修等を実施
新 県立夜間中学が、学齢期の不登校生徒を対象とした「学びの多様化学校」の指定を受けるための準備を実施

いじめ対策の推進

④（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）　26,793千円

新 社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業教材を作成し、すべての公立小学校で教職員研修を実施
・いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や対応状況等を学校と市町、県が遅滞なく共有するいじめ対応情報管理システムを運用
・いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応を県立学校に助言するいじめ対策アドバイザーを任用
新 保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用

⑤（一部新）道徳教育総合支援事業（教育委員会）　8,967千円

新 自他の立場や感じ方、考え方の違い等が理解できるようになる時期の小学３・４年生を対象として、いじめに至らない人との関わり方を学ぶいじめ予防プログラムの実証研究を実施

「いじめの兆候」を早期に発見し「いじめが起こりにくい学校づくり」へ

⑥スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）　467,622千円

・スクールカウンセラー配置［対前年度比：10.4%増（R２予算比：51.7%増）］
　‣全小中学校区（150中学校区）、全県立学校（高等学校56校、特別支援学校18校）
　‣全教育支援センター（市町：21か所、県立：１か所）
・スクールソーシャルワーカー配置［対前年度比：0.8%増（R２予算比：164.4%増）］
　‣小中学校（29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動）
　‣県立学校（高等学校24校、特別支援学校３校を拠点に活動）
　‣全教育支援センター（市町：21か所、県立：１か所）

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

（１）子どもたちの輝く未来の実現
④自分らしく生き抜いていく力の育成

三重県 Mie Prefectural Government

子どもたちの自分らしく生き抜いていく力を育成するため、自己肯定感の涵養、主権者教育、学校現場における生成ＡＩ活用の検討、次代を担うリーダーの育成などに取り組みます。

未来の礎となる力の育成

①（新）自己肯定感を涵養する教育推進事業（教育委員会）1,388千円

新 子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を推進

②（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業（教育委員会） 9,137千円

新 学校、読書ボランティア、子育て支援団体、保護者、企業などの多様な主体が連携・協働するネットワークを構築し、社会全体で子どもたちの読書活動を推進

③（一部新）学力向上推進事業（教育委員会） 34,331千円

・みえスタディ・チェックをＣＢＴ（Computer Based Testing）で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、授業改善や個に応じた指導を促進



新 授業力向上アドバイザー派遣による若手教員等の授業力向上を支援

④少人数教育推進事業（教育委員会） 1,417,138千円

国を先取り、Ｒ６から小6の35人学級を実施

・少人数学級
  ‣小学校：１・２年生の30人学級（下限25人）、３～６年生の35人学級
  ‣中学校：１年生の35人学級（下限25人）
・少人数指導　習熟度別指導やティーム・ティーチングを実施

社会の担い手となる力の育成

⑤（新）郷土を題材とした学習活動推進事業（教育委員会） 14,975千円

新 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施
新 児童生徒が郷土を題材とした実践的な英語を話す経験から、英語でコミュニケーションをとる楽しさを感じ、英語を学ぶ意欲向上につながる取組を実施


探究的な学びの現場

⑥（一部新）高等学校学力向上推進事業（教育委員会） 46,444千円（２月補正その２を含む額 73,944千円）

新 各分野で活躍する著名人や同じ志を持つ高校生との交流を促進し、次代を担うリーダーを育成　各分野のトップ人材を育成
新 生成ＡＩの学校現場での活用に係る知見を蓄積するため、パイロット校において生成ＡＩを活用した教育活動を試行

⑦（新）次代を担う社会の担い手育成支援事業（教育委員会） 2,893千円

新 高校生の主権者としての資質・能力を育むため、モデル校において有識者やコーディネーターの助言を得ながら、主権者教育モデルプランを策定


協働学習の様子

⑧（一部新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業（教育委員会） 89,556千円

新 先進的な取組を行う企業等との連携によりＤＸ人材育成プログラムを開発

（１）子どもたちの輝く未来の実現
⑤子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保

三重県 Mie Prefectural Government

教職員の資質向上・人材確保に向けて、各階層における研修の充実や、教職の魅力を伝える取組を進めます。
また、中学校部活動の休日の地域連携・地域移行に取り組む市町を支援します。

教職員の資質向上と働き方改革の推進

①（新）「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業（教育委員会） 7,482千円

新 保護者や地域からの苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置
新 教員不足に対応するため、教員免許状を所有しつつも教職に就いていない者などに対して教職の魅力を発信

県内、首都圏を対象

②（一部新）学力向上推進事業（教育委員会） 34,331千円【再掲】

・みえスタディ・チェックをＣＢＴ（Computer Based Testing）で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、授業改善や個に応じた指導を促進



新 授業力向上アドバイザー派遣による若手教員等の授業力向上を支援

若手教員等の離職防止

④（一部新）教職員研修事業（教育委員会） 78,651千円

新 学校管理職の若年齢化やコロナ禍による経験不足等の課題を解決するため、２、３年目の学校管理職等を対象にマネジメント研修を実施
新 新規採用者が教育実践への意欲と自己肯定感を高められるよう、新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成


教職員研修の様子

⑤（一部新）学校における働き方改革推進事業（教育委員会） 374,748千円

新 学校マネジメント等に係る教頭の業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校に配置
・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続きすべての公立学校に配置



全国トップクラスの配置率

③（一部新）みえ子どもの元気アップ部活動充実事業（教育委員会） 123,375千円

新 中学校の休日の部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
新 指導者の質の向上を図るため、JSPO公認指導者資格を取得するための新たな研修会を実施
拡 中学校・高校における部活動指導員を増員（Ｒ５予算：172名分➡Ｒ６予算：222名分）


地域での部活動の様子

（２）実効性のある人口減少対策の推進
①ジェンダーギャップの解消

令和５年８月に策定した「三重県人口減少対策方針」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、全庁を挙げて効果的な人口減少対策を着実に実行します。
若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、職場風土・働き方の改革、女性への的確な相談対応、男性の育休取得促進など、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

事業者の職場風土や働き方の改革

①（新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部） 14,629千円

意識・慣行・制度を変革し、昭和モデルから令和モデルへ！

新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備

- ▶県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組を実施
- ▶県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査を実施
- ▶働く女性のロールモデルとの交流会等を実施



令和５年度　働く女性のワークショップの様子

②（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 5,694千円【再掲】

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

③（一部新）県内投資促進事業（雇用経済部） 1,809,679千円の内数

新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金を新たに設置

④（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 23,020千円

新 男女がともに働きやすい職場づくり、男性の育児休業、介護休業の取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を支給
・働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰
新 県内企業における休みやすい職場づくりのきっかけとなるよう、休暇取得の必要性や先進企業の事例等を紹介するセミナーを開催
新 アドバイザーを派遣し、自社の休暇マニュアルの作成や時間単位での休暇の導入の支援など、企業ごとに個別支援を実施

（２）実効性のある人口減少対策の推進
①ジェンダーギャップの解消

意識改革と気運醸成

⑤男女共同参画センター事業（環境生活部） 14,606千円

・男女共同参画意識の醸成に向け、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラム等のイベントや研修、情報誌等による情報発信を実施
・さまざまな悩みを持つ女性のための相談体制の強化、心理相談や居場所づくりを実施



フレンテみえ

⑥（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 5,694千円【再掲】

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

女性の人権擁護

⑦ＤＶ対策基本計画推進事業（子ども・福祉部） 43,586千円

・相談しやすい環境の整備や相談員等の対応力強化によりＤＶが起こらない社会の構築に向けて周知・啓発を行うとともに、ＤＶ被害者に対して適切な相談対応や支援を実施
・一時保護されたＤＶ被害者と同伴する子どもへの支援を充実するため、児童相談所との連携を強化

⑧（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部） 25,103千円【再掲】

・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実・認知度向上を促進
新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

（２）実効性のある人口減少対策の推進
②人口還流の促進

三重県 Mie Prefectural Government

移住やＵターンの促進に向けた取組や、若者を中心とした県内定住に資する取組を推進します。

流入・Ｕターン促進

①（一部新）移住促進事業（地域連携・交通部）　74,032千円

新 移住を検討する家族等を対象に、一次産業や観光業など三重県ならではのしごと体験や、移住お試し住宅の利用などができる暮らし体験事業を企業と連携して実施

新 転職希望者等を新たなターゲットに加えた県独自フェアや相談会・セミナーを開催

ニーズ把握のための分析ツールの導入

拡 移住交流ポータルサイトの機能向上、マスメディアやＳＮＳの活用等による対象に応じた情報発信



移住フェアin名古屋

②（一部新）地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業（政策企画部）　65,975千円

募集定員　R5:40名→ R6:140名に拡充

新 若者の県内定着を図るため、制度を充実させ、県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を助成

③（一部新）若者の地元就職促進・定着支援事業（雇用経済部）　36,790千円

新 県外在住の転職潜在層を対象に、ターゲティング広告を活用した「三重県で暮らし、働く魅力」の発信や県内企業との交流会を実施

新 県内企業を対象に、中途採用の促進に向けたセミナーを開催

人口減少対策の総合的な推進

④（一部新）人口減少対策費（政策企画部）　52,892千円

・三重県人口減少対策方針に基づき効果的な対策を実施するための庁内の総合調整、市町、企業等、さまざまな主体との連携を促進

新 ジェンダーギャップの解消に向けた現状把握のための調査・分析を実施

新 三重県への人口還流を促進するため、LINEによる学生等向け県内就職情報等を発信



みえU１８会議

移住者の住まいの確保

⑤（一部新）移住者を受け入れる態勢の充実支援事業（地域連携・交通部）　19,000千円（48,020千円の一部）

⑥空き家対策支援事業（県土整備部）　21,022千円

⑦（一部新）公営住宅管理費（県土整備部）　19,000千円（743,072千円の一部）

新 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進を行う市町を支援

拡 利活用が可能な空き家について、移住者のための住宅や地域活性化に資する施設として活用するためのリフォーム工事の支援を実施する市町を支援

▶ 件数の拡充
住宅用 R5：11件
→R6：67件に拡充
▶ メニューの拡充
新たに非住宅用を対象に追加

新 移住希望者に定住用住宅やお試し住宅として提供するため、県営住宅を改修

（２）実効性のある人口減少対策の推進
③希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

三重県 Mie Prefectural Government

結婚や子どもを持つことの希望がかなうよう、出会いの機会の創出、安心して出産や子育てができる環境の整備など、ライフステージごとに切れ目のない支援に引き続き取り組みます。

①みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部）　28,604千円

・みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出
・みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する方同士の1対1のマッチング支援
・従業員の出会いを応援する企業の取組を支援

みえの縁むすび

地域サポーターのネットワーク拡大

みえ出逢いサポートセンター

②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）　300,316千円【再掲】

・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和５年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部）　32,877千円【再掲】

新 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画（仮称）」の策定

新 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設

④小児・周産期医療体制強化推進事業（医療保健部）　295,294千円

・周産期母子医療センターの運営経費に対する補助
・周産期医療の確保・充実に資する調査・研究
・小児・周産期医療施設の施設・設備に対する補助

⑤小児休日夜間医療・健康電話相談事業（医療保健部）　22,779千円

・小児休日夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）を設置し、子どもの病気・薬・事故に関する相談に、医療関係の専門職員が応対



（２）実効性のある人口減少対策の推進
④公共交通の活性化

三重県 Mie Prefectural Government

地域公共交通の活性化や交通不便地域等における移動手段の確保に取り組むとともに、リニア中央新幹線事業の推進に向けて、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。

地域における移動手段の確保

予算規模 対前年度比 4.4倍に拡充

①（一部新）地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業（地域連携・交通部） 129,900千円

新 地域公共交通に関する高齢者等のニーズや、地域の実情を把握するため、地域座談会を実施

拡 交通不便地域等における移動手段の確保に向けた市町等の取組に対し、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援

新 地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点的に支援

新 運転士不足への対応のため、運転士募集フェアの実施や、一般ドライバーを活用した輸送サービスの導入の検討、各市町が進める自動運転の導入の取組への支援



公共交通に関する地域との意見交換（Ｒ５志摩市）



県補助事業を活用した巡回バスの実証事業（Ｒ４南伊勢町）

鉄道活性化の促進

②（一部新）鉄道活性化促進事業（地域連携・交通部）22,940千円

新 ＪＲ関西本線（亀山～加茂間）の維持・活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、大都市と沿線地域を結ぶ列車の実証運行など、利用促進や利便性の向上に向けた取組を実施

新 関西本線の沿線市が取り組む、駅からの二次交通の充実に向けた実証事業を支援

・「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

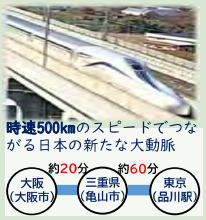
リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

③（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携・交通部） 27,841千円

新 「三重県リニア基本戦略（仮称）」を踏まえ、より具体的な施策や事業に取り組むため、「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に着手

・名古屋・大阪間ルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施

・みえリニア応援クラブの会員と連携した啓発活動などを通じて県民の皆さんの機運を醸成



（２）実効性のある人口減少対策の推進
⑤地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大

三重県 Mie Prefectural Government

人口減少下での地域の賑わいの維持・創出に向けて、地域外とのつながり（関係人口）の深化、拡大により地域活力の維持・向上に取り組みます。

駅周辺の賑わい創出

①道路調査費（県土整備部） 6,000千円（20,550千円の一部）

・津駅周辺道路空間が「みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間」への再生に向けて、歩道空間拡張の計画を具体化（概略検討等）



津駅東口通り賑わいの社会実験の様子

地域の活性化

②（一部新）地域おこし協力隊サポート事業（地域連携・交通部） 8,338千円

新 地域おこし協力隊の募集・受入れ時、任期中、退任後の各段階における課題を解消するため、隊員の定住・定着をサポートする中間支援組織を機能強化



地域おこし協力隊の活動の様子（尾鷲市）

南部地域の活性化

③（新）多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業（南部地域振興局） 10,509千円

新 企業版関係人口の創出に向けて、農林水産業や地域の祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域の関係づくりを実施

新 南部地域の担い手育成のため、若者や地域で活躍するさまざまな人同士が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催し、人的ネットワークを形成



地域の賑わい創出に向けたネットワークの取組事例（南伊勢町）

④南部地域活性化基金支援事業（南部地域振興局） 11,330千円

・南部地域の活性化のため、複数市町が連携した特色ある資源を活かした地域活力向上や若者の定住促進などの取組に対して、南部地域活性化基金を活用して支援



自転車を活用した誘客促進の取組事例（玉城・度会・南伊勢の３町が連携）

県内のさまざまな産業において顕在化・深刻化しつつある人手不足に、全庁を挙げて効果的な対策を講じます。

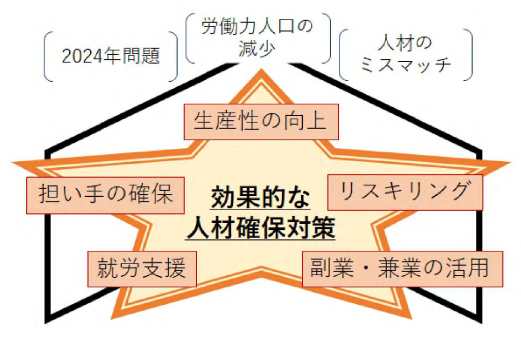
総合調整

①（新）みえの未来を担う人材確保対策事業（政策企画部）　10,156千円

新 さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施
- ▶全庁を挙げて効果的に対策を推進するための総合調整、わかりやすい情報発信
- ▶人材確保策の調査・検討（人材確保につながるリスキリングや外国人雇用の促進等）

企業、関係団体、リカレント教育に取り組む高等教育機関などと連携した効果的な対策を検討

産業界最大の懸案に、
さまざまな観点からきめ細かな対応を！



さまざまな分野における担い手確保〔人口還流をめざした取組〕

②（一部新）若者の地元就職促進・定着支援事業（雇用経済部）　36,790千円【再掲】

若者の県内就労・Ｕ・Ｉターン就職を促進

- 支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供
- 支援等情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信
- 県内企業の魅力向上を支援するとともに、企業や商工団体など地域の各主体が一体となった地域での採用活動等の取組を一層推進

③（新）県外専門人材確保支援事業（雇用経済部）　20,861千円

新 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をＵ・Ｉ・Ｊターンにより確保しようとする中小企業・小規模企業を支援

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
①人材確保対策の推進
三重県 Mie Prefectural Government

さまざまな分野における担い手確保〔専門分野や業種ごとの対策〕

医療人材

④（一部新）医師確保対策事業（医療保健部）　580,960千円【再掲】

新 県内で活躍する地域医療リーダー等を活用した情報発信の強化等により医師・看護職員の確保を推進

新 県外の医学生等が県内の研修病院等を見学する際の費用や県外から県内の医師不足地域に赴任した医師の赴任費用を助成

農林水産業

⑤（新）アグリビジネスプラン支援事業（農林水産部）　7,750千円
⑥ 林業担い手総合対策事業（農林水産部）　10,757千円
⑦（一部新）漁業の担い手確保事業（農林水産部）　2,681千円

新 農業従事者の確保、農地集積に向け、就農希望者の提案事業に対して農地を貸し付けるとともに、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営の早期確立を支援

- 林業への新規就業者を確保するため、大都市圏での就業相談会の開催や、就業希望者と林業事業体とのマッチングの支援、県内高校生を対象とした就業相談会等を実施
- 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信

地域交通

⑧（新）地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業（一部）（地域連携・交通部）　19,000千円【再掲】

新 交通事業者における深刻な運転士不足を踏まえ、募集フェアや一般ドライバーを活用した輸送サービスの検討、自動運転導入への市町支援

観光業

⑨（新）観光産業人材確保・育成事業（観光部）　32,304千円
⑩（新）観光産業魅力発信事業（観光部）　5,476千円

新 観光事業者特化型の就職説明会の開催、マッチングサイトを活用した採用支援等、観光事業者の人材確保を支援

新 観光業界で働く従業員目線の働きがいや、観光産業が経済・社会・環境の各方面で果たしている地域貢献など、観光産業の様々な魅力を発信することでイメージアップを図り、将来的な担い手を確保

建設業

⑪（新）三重県建設産業活性化プラン推進事業（県土整備部）　9,194千円

新 建設業の人手不足解消に向け、建設業の魅力を発信するＰＲ動画等を作成し、必要な人材を確保


建設業の担い手確保に向けた魅力発信

さまざまな分野における担い手確保〔外国人・女性の雇用促進〕

⑫（新）外国人材確保支援事業（雇用経済部）　23,185千円

新 将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出


海外合同面接会のイメージ

⑬（一部新）女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部）　19,199千円

新 若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象とし、「三重で楽しみ、働く魅力」をＰＲ

- 働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施

生産性の向上

⑭（一部新）ＤＸ人材育成推進事業（雇用経済部） 34,809千円

新 中小企業のデジタル化を加速するため、リスキリング事業を実施するとともに、専門家の支援によるＤＸ促進モデルを共有し、企業のＤＸ推進を支援

⑮（新）みえスマート林業躍進事業（農林水産部） 5,549千円

新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成

⑯（一部新）地域医療対策事業（医療保健部） 61,174千円【再掲】

新 へき地における医療提供体制を確保するため、オンライン診療の導入を進める市町等を支援

⑰（新）医療ＤＸ基盤整備事業（医療保健部） 38,200千円【再掲】

新 県内すべての医療機関を包括する次世代の地域医療連携ＤＸ基盤の構築を支援

全国初の取組

⑱（一部新）がん医療基盤整備事業（医療保健部） 92,911千円【再掲】

新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断支援を可能とするための設備整備を支援

⑲（一部新）三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部） 771,573千円【再掲】

新 介護現場の生産性向上を図るため、「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援、経営面での相談対応等を実施

リスキリングの促進

⑳（一部新）看護職員確保対策事業（一部）（医療保健部） 266,099千円【再掲】

・看護職員修学資金貸与制度等による看護職員の総数確保
・医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所運営支援や医療勤務環境改善支援センターの助言・支援等により職場環境整備
新 特定行為研修を普及・促進するため、現場での必要性や課題を分析するとともに、医療機関等を対象とした説明会を開催

㉑（一部新）薬局機能強化事業（医療保健部） 11,889千円【再掲】

新 薬剤師の育成プログラムを策定し、県内就業促進、資質向上と偏在の解消を目的とする奨学金返還助成制度を構築
新 県外在住の薬剤師や薬学生への情報発信等により県外薬剤師の県内就業を促進

㉒ 公共職業訓練費（雇用経済部） 543,416千円

・津高等技術学校でデジタル技術を含む産業界のニーズの高いカリキュラムの訓練を実施するとともに、離転職者向けの訓練も実施

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
① 人材確保対策の推進
三重県 Mie Prefectural Government

多様な人材の就労支援・働きやすい職場の実現

㉓（新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部） 14,629千円【再掲】

新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備
▶県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組
▶県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査
▶働く女性のロールモデルとの交流会等

㉔（新）観光産業生産性向上推進事業（観光部） 34,227千円

新 観光事業者の実態を把握するとともに、生産性向上に向けたコンサルティングを行い経営力の向上や働きやすい職場づくりを支援

㉕（新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部） 6,056千円

新 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

㉖（一部新）外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 59,026千円【再掲】

・外国人技能実習生等を対象に介護技術の向上のための集合研修を実施
・外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援
新 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入れに係る制度等の説明会を開催し、外国人材の受入れを促進

㉗（新）多様な人材の就労支援事業（雇用経済部） 7,986千円

新 労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、高年齢者や外国人材などの多様な人材の受入れ・定着支援に向けた助言・指導等を実施


アドバイザーによる支援

副業・兼業の活用

㉘（新）副業・兼業人材活用促進事業（雇用経済部） 8,783千円

新 中小企業が首都圏等の都市部に勤務するＤＸ人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援

㉙（新）南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業（南部地域振興局） 8,246千円

新 南部地域での農林水産業に従事することに意欲のある人が、繁忙期で人手不足となっている事業所で副業として働くしくみづくりに向けて、南部地域の実態調査等を実施
新 飲食店・百貨店のバイヤーや料理人に向けて、南部地域で実際の食材に触れて、魅力を体感してもらうツアーを実施


南部地域の一次産業振興（イメージ）

脱炭素社会の実現に向けた動きを産業・経済の発展につなげるため 、急速に進むＥＶ化への対応、四日市コンビナートや四日市港における水素等の供給拠点化に向けた取組、Ｊ－クレジットの活用など、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの取組を引き続き促進します。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

①（新）ＣＮ・ＥＶ化等に係る成長産業推進事業（雇用経済部） 30,959千円

新 カーボンニュートラル（ＣＮ）やＥＶの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車関連企業をはじめとするものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築等の取組を支援



ＥＶ

エンジン部品づくりなどから、
EV化への転換や新分野への進出等を支援

②（新）カーボンニュートラルコンビナート（ＣＮＫ）推進事業（雇用経済部） 16,982千円

水素への転換に向けた実証等を促進

新 水素・アンモニア、バイオマス由来燃料等の供給網の整備や、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進


四日市コンビナート



将来的に水素モビリティの導入・普及をめざす

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
②産業の成長と創出に向けた支援

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

③（新）洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業（雇用経済部） 7,000千円

新 周辺他県の状況や県内インフラ、既設電力系統等の状況から、洋上風力の導入にあたっての県内の地域特性を把握し、着床式、浮体式別に適性の評価を実施

新 関係団体との情報交換会を実施し、他地域の動向や県内経済波及効果、先行利用者の状況について情報共有


洋上風力発電のイメージ

県内における洋上風力発電の可能性を調査・検討

④「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業（政策企画部） 24,031千円

・カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの普及に合わせた地産地消型エネルギーシステム導入の事業化に関する可能性調査やＪ－クレジットの効果的な活用拡大に向けた実証事業を実施

⑤（一部新）CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業（環境共生局） 22,494千円

新 CO2の削減に向け、プラスチックの高度なリサイクルを促進するため、事業者、市町と連携し、家庭等で使用した食品トレイを小売店等において、高品質かつ効率的に回収し、再び食品トレイにリサイクルする「トレイtoトレイ」のモデル事業を実施



食品トレイリサイクルのイメージ

・使用済み太陽光パネル排出実態等調査結果（R5年度実施）を踏まえ、リユース・リサイクル事業の新たな参入を促し、効率的・安定的な体制構築に向けた検討を進めるとともに、使用済み太陽光パネル由来の再生ガラスの潜在的需要量等の調査を実施

⑥カーボンニュートラルの実現に向けた林業ＧＸ推進事業（農林水産部） 21,917千円

・Ｊ－クレジットの認証取得の拡大に向け、県行造林をモデルとした効率的な認証取得の実証や効果的なクレジット販売手法を検証

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
②産業の成長と創出に向けた支援

イノベーションを生み出し、地域の社会課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた効果的な支援を行います。

ものづくり産業とスタートアップの支援

⑦（一部新）スタートアップ支援事業（雇用経済部） 40,722千円

スタートアップのワンストップ相談窓口を新たに設置

新 みえスタートアップ支援プラットフォームの機能を充実させ、ワンストップで対応するインキュベーションマネージャー※を設置するとともに、多様なネットワークの構築に向けた定期的なイベントを開催

・スタートアップの事業計画の磨き上げや県内企業との事業共創、新たな事業の検証・実証に対する補助などにより、スタートアップの成長段階に応じた適切な支援を提供

※スタートアップのワンストップ相談窓口として、スタートアップの個別支援、プラットフォーム参画機関への橋渡し、ネットワーク構築拡大に向けた交流会・ワークショップ等において、中心的な役割を担う

⑧（新）起業支援事業（雇用経済部） 14,151千円

新 県外から移住し、地域課題の解決に取り組む起業を行おうとする者に対し、起業支援金と伴走支援を提供

⑨（新）伝統産業の原材料確保対策支援事業（雇用経済部）10,000千円

新 伝統産業事業者等の代替原材料確保や調達ルートの調査、商品化に向けた研究・試作等の取組を支援



四日市萬古焼

⑩（一部新）半導体産業投資促進事業（雇用経済部） 5,500千円

・みえ半導体ネットワークにより産学官連携で半導体産業の人材育成を行い、県内投資を促進

新 小中学校の授業で利用できる動画を作成し、児童・生徒の半導体産業への理解を促進

⑪（新）工業研究所整備事業（雇用経済部） 61,498千円

新 カーボンニュートラル等の新しいものづくりニーズや施設の老朽化に対応するため、三重県工業研究所の機能強化・施設整備に係る基本計画を策定



工業研究所

⑫（一部新）県内中小企業海外展開促進事業（雇用経済部） 38,621千円

・県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援

新 海外政府との関係を強化し、県内企業のＡＳＥＡＮ地域への展開を促進するため、タイに産業コーディネーター機能を確保

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
③農林水産業の持続的な発展・販路拡大

三重県 Mie Prefectural Government

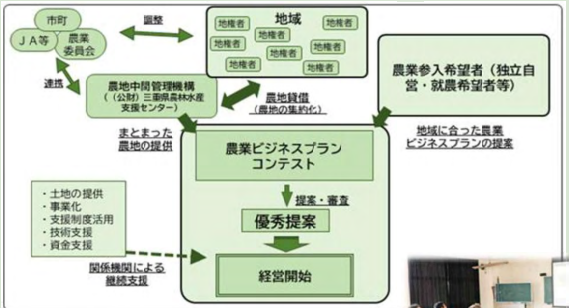
農林水産業の持続的な発展のため、社会情勢やニーズに対応した生産体制・生産基盤を整備するとともに、県産農林水産物の魅力を発信します。

生産体制・生産基盤の整備

農業

①（新）アグリビジネスプラン支援事業（農林水産部） 7,750千円【再掲】

新 農業従事者の確保、農地集積に向け、就農希望者の提案事業に対して農地を貸し付けるとともに、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営の早期確立を支援



ビジネスプランコンテストによる農地貸付

東海三県初の取組により、新規参入の課題である農地確保に対応



経営の早期確立を支援する講習会

②農業経営集約化促進事業（農林水産部） 5,855千円

・農業経営の集約化を促進し、営農を継続する体制を構築するため、事業承継のマッチングを支援

③（新）気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業（農林水産部） 8,170千円

新 気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」の生産拡大に向け、生産者を支援

高温耐性に優れる「結びの神」の生産拡大



④（新）果樹輸出産地強化支援事業（農林水産部） 18,680千円

新 果実の輸出拡大に向け、高品質果実の生産・省力化に資する設備の導入を支援するとともに、輸出向け果実のロス発生解消に向けた調査を実施



薬剤散布をする農業用ドローン



流通過程で発生した腐敗果

⑤（新）国内資源循環推進事業（農林水産部） 7,000千円

新 国内資源由来の肥料の利用促進に向け、農業集落排水汚泥を肥料として利用拡大するための調査等を実施

林業

⑥（新）みえスマート林業躍進事業（農林水産部） 5,549千円【再掲】

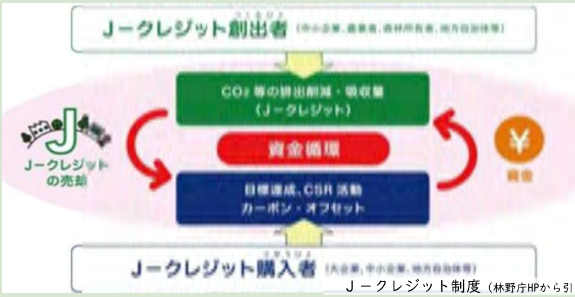
新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成

スマート林業の導入を加速化


森林３次元計測システムの講習会

⑦カーボンニュートラルの実現に向けた林業ＧＸ推進事業（農林水産部） 21,917千円【再掲】

・Ｊ－クレジットの認証取得の拡大に向け、県行造林をモデルとした効率的な認証取得の実証や効果的なクレジット販売手法を検証



Ｊ－クレジット制度（林野庁HPから引用）

⑧林業担い手総合対策事業（農林水産部） 10,757千円【再掲】

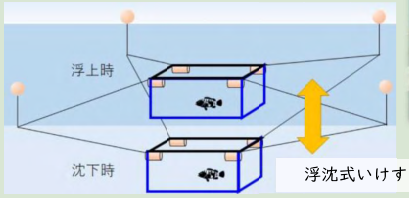
・林業への新規就業者を確保するため、大都市圏での就業相談会の開催や、就業希望者と林業事業体とのマッチングの支援、県内高校生を対象とした就業相談会等を実施

水産業

⑨（新）「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業（農林水産部） 41,133千円

新技術の導入により気候変動に対応

新 高水温化により増加している魚病被害の軽減のため、低水温となる深い水深での養殖技術を開発



浮沈式いけす


給餌作業

⑩（新）環境変化に適応した海女漁業推進事業（農林水産部） 4,228千円

新 環境変化に対応した海女漁業を推進するため、サザエの種苗生産技術やアワビの放流技術等を開発


海女漁業

⑪（一部新）漁業の担い手確保事業（農林水産部） 2,681千円【再掲】

新 漁業経営体に対して社会保険労務士等の専門家を派遣し、漁業現場における就労環境を改善

・漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信

県産農林水産物の魅力発信

⑫（新）伊勢茶の文化・伝統伝導事業（農林水産部）10,000千円

⑬（新）外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業（農林水産部） 5,000千円

１００店舗での伊勢茶のメニュー化を促進

新 伊勢茶の消費拡大に向け、航空事業者等と連携し伊勢茶の特長を発信

新 伊勢茶利用加速化キャンペーンを実施し飲食事業者に対し伊勢茶のメニュー化を促進


Ｇ７三重・伊勢志摩交通大臣会合での伊勢茶のＰＲ

⑭（新）花き花木普及拡大促進事業（農林水産部） 8,189千円

新 学校等での花育の推進、観光地等での県産花き花木を使用した飾花展示等を実施するとともに、飾花展示等を行う市町を支援


飾花展示


花育体験

⑮（一部新）みんなで取り組む三重の森づくり推進事業（農林水産部） 11,000千円

新 令和13年度の全国植樹祭の招致に向け、「森林フェスタ」開催等により県民の森林を育む意識を醸成

・企業による森づくりの推進に向け、活動候補地の調査を進めるとともに、企業と森林とのマッチングを実施

⑯全国豊かな海づくり大会推進事業（農林水産部） 70,201千円

・令和７年度の第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、プレイベントの開催などにより体制を整備

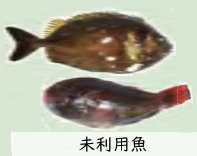


三重県で開催した第４回大会（昭和59年）の様子

⑰（新）未利用食材を活用した「みえの食」魅力発信事業（農林水産部） 9,774千円

新 未利用食材の有効活用に向け、学校給食等での活用促進や県内ホテル等と連携し、新たな商品やメニューを開発

未利用食材活用のイメージ


未利用魚（アイゴ、ブダイ）


規格外野菜


商品化・メニュー化

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
③農林水産業の持続的な発展・販路拡大

県産農林水産物の認知度を向上させ、安定的な収入を確保するため、国内外における県産農林水産物の販売チャンネルの拡大やサプライチェーンの構築等に取り組みます。

県産農林水産物の売り込み

⑱県産水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部）　28,000千円

・県産水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の量販店等における県産水産物フェアを実施するとともに、量販店等のバイヤーを県内産地に招聘
・県内水産事業者に対し、専門家が生産、販売の相談支援を実施

県産水産物フェア販促用ロゴ

⑲（新）農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業（農林水産部）　5,443千円

新 農林水福連携で生産された商品の利用促進に向け、福祉事業所と、企業の社員食堂や子ども食堂とのマッチングを支援


ノウフク商品の例（お弁当）


ノウフク商品のPR

⑳県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業（農林水産部）　9,000千円

・県産ブランド和牛の輸出拡大に向け、現地商社と連携し、現地のレストランにおけるイベントの開催を通じ、県産ブランド和牛の歴史や調理方法を情報発信


海外バイヤーとの商談


海外での県産ブランド和牛のPR

㉑「もっと県産材を使おう」推進事業（農林水産部）27,048千円

・県産材の新たな需要や輸出拡大に向け、首都圏等で開催される木材関係展示会、海外見本市等において県産材のＰＲを実施


木材関係展示会への出展

㉒（一部新）大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部）　12,316千円

新 料理人やバイヤー等への影響力が強い人材や、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進
・関西圏での「三重県フェア」の開催


県産食材のプロモーションイベント

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興
④産業を支える基盤整備

安全・安心の確保のため、県土の強靭化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道　路

①直轄道路事業（県土整備部）　11,421,918千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額　14,235,418千円）

・地方創生や防災・減災、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進


東海環状自動車道（令和6年度一部開通予定）


北勢バイパス（令和6年度一部開通予定）


新宮紀宝道路（令和6年秋頃開通予定）

②道路改築事業（県土整備部）　7,915,728千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額　13,691,771千円）

・高速道路と国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークや観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進
・生活道路で車両のすれ違いが困難な箇所の解消などに向けて、県管理道路の整備を推進


一般国道167号（磯部BP）（令和6年度開通予定）

③道路調査事業（県土整備部）　53,550千円【一部再掲】

・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の調査・検討の実施
・津駅周辺地域における道路空間の再編等による賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を具体化できるよう検討

林道事業

④林道事業（農林水産部）　846,934千円
（12月補正その４を含む額　899,934千円）

・木材の生産や搬出に必要な林道や災害時に市町道等の代替路となる林道を整備
・輸送力の向上と通行の安全の確保を図るため、既設林道の改良等を実施


林道経ケ峰線（津市）

四日市港の機能充実等

⑤四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部）　274,205千円
※四日市港管理組合・公共事業全体（2,819,575千円）の一部

・コンテナ船用の耐震強化岸壁（Ｗ８１）の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



耐震強化岸壁整備箇所

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション
①時機を捉えた効果的なプロモーション

三重県 Mie Prefectural Government

コロナ禍により一時的に落ち込んだ観光需要が回復する中、令和６年の熊野古道の世界遺産登録20周年、令和７年の大阪・関西万博の開催を県内誘客拡大に向けた好機と捉え、三重の魅力を効果的に発信し、全庁を挙げたプロモーション活動を推進します。

全庁を挙げて三重県の認知度を向上

全庁を挙げたプロモーションの推進

①（一部新）プロモーション推進事業（政策企画部） 48,676千円

新 三重県全体の認知度向上を図るため、統一キャッチフレーズ等によるプロモーションを推進するとともに、効果的なプロモーションを行うために専門人材のノウハウを活用

新 熊野古道世界遺産登録20周年や大阪・関西万博の開催などをチャンスと捉え、全庁を挙げて首都圏の大規模集客施設等におけるプロモーションイベントを開催することにより、三重の魅力を総合的に発信


熊野古道伊勢路「馬越峠」

熊野古道世界遺産登録20周年を契機とした取組

②（新）熊野古道世界遺産登録20周年事業（南部地域振興局） 33,677千円

新 熊野古道世界遺産登録20周年事業の実施
- ▶20周年記念国際シンポジウムの開催
- ▶首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション、奈良県・和歌山県と連携した観光誘客の推進
- ▶山歩きアプリを活用したデジタルスタンプ配布キャンペーン

③（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光部） 35,937千円

新 熊野古道世界遺産登録20周年を契機として三重県への誘客を促進するため、交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売、情報発信を実施


熊野古道伊勢路「浜街道」

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション
①時機を捉えた効果的なプロモーション

三重県 Mie Prefectural Government

開催まであと１年

大阪・関西万博の開催を契機とした取組

万博開催地における効果的な三重の魅力発信

④（一部新）大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業（雇用経済部） 407,051千円

- ・2025年大阪・関西万博に向けて、展示製作・工事、運営準備

新 万博会場内における催事等を検討

- ・Ｒ５年度に実施した関西圏情報発信事業の効果検証を踏まえ、関西圏におけるプロモーションを強化

新 県内の子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化、最先端の技術などについて学ぶ校外学習等に対して支援

⑤（一部新）大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部） 12,316千円【再掲】

新 料理人やバイヤー等への影響力が強い人材や、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進

- ・関西圏での「三重県フェア」の開催

万博来場者の本県への誘客

⑥（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光部） 11,919千円

- ・大阪・関西万博の開催を契機とし、三重県への注目度向上・誘客を促進する旅行商品の造成・販売等を実施

⑦（一部新）プラス三重旅促進事業（観光部） 50,033千円

新 大阪・関西万博を見据え、関西を訪問する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、関西圏の広域連携ＤＭＯと連携し、情報発信や旅行商品の造成等を実施


三重県ブースのイメージ


関西パビリオンのイメージ

首都圏におけるプロモーション

⑧首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部） 118,879千円

- ・首都圏営業拠点「三重テラス」第３ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進


ショップ


レストラン


コミュニティスペース

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション
②世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上

三重県 Mie Prefectural Government

熊野古道では、世界遺産登録20周年の記念イベントのほか、伊勢路周辺の宿泊施設の機能の充実や歩道など沿道の環境整備も併せて行うことで、引き続き「歩き旅」のブランディングを進めます。

南部地域への宿泊施設誘致を推進

熊野古道の受入環境の機能充実･情報発信

①（一部新）県内投資促進事業（雇用経済部・観光部）
1,809,679千円の内数

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域の観光インフラを充実させるため、南部地域の中でも宿泊施設が少ない地域を対象とした上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置

②（一部新）観光客受入環境整備事業（一部）（観光部）19,546千円

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な「みえ旅」宿泊施設の誘致を促進するため、ホテル開発のための誘致条件の整理・適地調査を実施するとともに、ホテル開発事業者等への立地可能性の意見聴取を実施

③（新）熊野古道世界遺産登録20周年事業（南部地域振興局）
33,677千円【再掲】

新 熊野古道世界遺産登録20周年事業の実施
- ▶20周年記念国際シンポジウムの開催
- ▶首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション、奈良県・和歌山県と連携した観光誘客の推進
- ▶山歩きアプリを活用したデジタルスタンプ配布キャンペーン

④（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光部）
35,937千円【再掲】

新 熊野古道世界遺産登録20周年を契機として三重県への誘客を促進するため、交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売、情報発信を実施

⑤（新）熊野古道伊勢路受入環境整備事業（南部地域振興局）
41,500千円

⑥（一部新）熊野古道活用促進事業（南部地域振興局）
31,955千円

⑦（一部新）Easy Access to東紀州！プロジェクト推進事業（南部地域振興局）
29,448千円

⑧世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業（教育委員会）
1,912千円

新 伊勢路の宿泊施設や飲食店、モデルプラン等を集約し、英語にも対応したＷｅｂサイトの構築
・伊勢路全域で統一感のある案内標識（英語併記）の整備促進
新 伊勢路と密接に関連する道路歩行空間の整備
新 来訪者向けのトイレ等実態調査、仮設トイレの設置
新 来訪者向けの二次交通について、交通ルートや手法に係る調査・実証を実施
拡 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実

学術調査活動の回数拡充と調査報告書の刊行


熊野古道伊勢路「松本峠」

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション
③質が高く持続可能な観光地づくり

三重県 Mie Prefectural Government

観光産業が地域経済の発展に寄与し続けるために、観光地経営の司令塔である全県ＤＭＯの機能拡充や、海外からの高付加価値旅行者層の誘致に向けた地域の体制づくりに取り組みます。

高付加価値旅行者層の誘致

①（一部新）県内投資促進事業（雇用経済部・観光部）
1,809,679千円の内数【再掲】

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域の観光インフラを充実させるため、南部地域の中でも宿泊施設が少ない地域を対象とした上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置

②（一部新）観光客受入環境整備事業（一部）（観光部）
19,546千円【再掲】

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な「みえ旅」宿泊施設の誘致を促進するため、ホテル開発のための誘致条件の整理・適地調査を実施するとともに、ホテル開発事業者等への立地可能性の意見聴取を実施

③（一部新）高付加価値旅行者層誘致促進事業（観光部）
57,788千円

新 海外ターゲット市場にセールスレップ（営業代理人）を配置するとともに、広域で高付加価値旅行者層を誘致


高付加価値旅行者を対象としたファムトリップの実施

高付加価値旅行を扱う旅行会社向けの商談会

全県ＤＭＯの機能拡充

④（一部新）全県ＤＭＯ経営基盤強化事業（観光部）
161,461千円

新 三重県観光連盟の機能強化を図り、県内の観光地経営の司令塔としての役割を担うことができるよう、安定的な運営体制を支援しつつ、インバウンド向けプロモーション業務、地域ＤＭＯ支援業務を実施

三重県観光連盟の経営基盤を強化

拠点滞在型観光の推進

⑤（一部新）拠点滞在型観光推進事業（観光部）
587,747千円

新 滞在型の観光コンテンツの発掘・磨き上げ、提供販売体制の構築・地域ブランディングに取り組む意欲のある地域ＤＭＯ等を支援
・地域が策定する計画に基づいて行う、宿泊施設・観光施設の高付加価値改修、景観の整備、二次交通対策の充実など、受入環境の整備を支援

世界遺産登録に向けた支援

⑥世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業（教育委員会）
1,912千円【再掲】

拡 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション
④戦略的な観光誘客

国内外の比較的消費単価の高い顧客層を主なターゲットとした誘客を推進し、観光需要を積極的に県内に取り込みます。
斎宮歴史博物館の情報発信や誘客推進等、斎宮を核とした文化観光により、斎宮の賑わいの創出をめざすとともに、県立文化施設の開館周年記念に併せて、特別な展示や多くの世代が楽しむことができるイベントを実施します。

首都圏等在住者の誘客

①（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光部） 20,000千円【再掲】

新 観光消費額が高額で宿泊日数も長期となる首都圏からの来訪者数を伸ばすため、首都圏の事業者と連携して、各種広告や商業施設でのイベントの開催等の観光プロモーションを実施

消費単価の高い首都圏高付加価値旅行者層をターゲットにした観光プロモーションの実施

② 観光需要平準化促進事業（観光部） 173,216千円

・宿泊施設の平日の安定的稼働や、将来のファン獲得に向け、首都圏等県外からの教育旅行の誘致強化に向けたセールスや支援、体験プログラムの造成・強化、ポータルサイト等を活用した情報発信を行い、教育旅行の誘致等を促進


教育旅行の様子

県立文化施設の充実・強化

③（新）文化観光推進事業（環境生活部） 82,000千円

新 斎宮を核とした文化観光を本格稼働する取組として、斎宮の認知度向上に向けた情報発信、誘客促進、史跡公園内の周遊構築、新たな文化体験コンテンツの造成等を行い、斎宮に賑わいを創出
新 新たに津と伊賀地域を結ぶ文化体験ルートを構築

④（一部新）三重県文化振興基金積立金（環境生活部） 30,012千円【再掲】

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤（一部新）文化会館事業（環境生活部） 68,926千円

新 県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型のオペラやオーケストラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成を実施

（５）いのちを守り、暮らしを支える
①防災・減災対策の推進＜ソフト対策＞

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるよう、令和６年能登半島地震から得られる気づきも踏まえ、防災・減災対策の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の充実・強化

① 災害即応力強化推進事業（防災対策部） 103,143千円

・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施
・令和６年は昭和東南海地震の発生から80年の節目に当たることから、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施


第６回緊急消防援助隊　全国合同訓練の様子


令和５年度県総合防災訓練の様子

② 消防行政指導事業（防災対策部） 16,232千円

・消防団への入団促進や退団抑制に向け、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援
・消防団員の入団促進のため、企業等に対する説明会等を開催し、消防団活動について普及啓発
・消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施

③（一部新）高圧ガス指導事業（防災対策部） 34,978千円

新 三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施

④ 防災行政無線整備事業（防災対策部） 1,006,659千円

・防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格へ対応するための更新工事を実施

⑤ 国民保護対策費（防災対策部） 6,247千円

・有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国・市町・関係機関と連携した国民保護訓練を実施
・有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民参加による避難行動訓練を実施
・地下避難施設等の指定を進めるため、企業や各種団体等への周知・啓発を実施


住民避難訓練の様子
（令和５年10月）

地域防災力の向上

⑥（一部新）避難行動促進事業（防災対策部） 18,260千円

新 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信



新 県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進



県民一斉訓練の例（シェイクアウト訓練・３つの安全行動）
（提供：効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議）

⑦（一部新）地震対策推進事業（防災対策部） 144,020千円

新 能登半島地震から得られる気づきも踏まえて、南海トラフ地震被害想定の見直しを行ったうえで、より実効性のある具体的な対策を検討





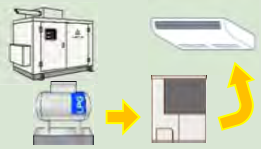
新 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施

新 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を実施

⑧（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部） 373,411千円

新 県民の皆さんが避難所へ躊躇することなく避難できるよう、非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を促進する市町を支援

（R6年度予算額 0千円、
R6～21年度 債務負担行為の設定）



ＬＰガスや非常用自家発電で稼働する空調設備の仕組（イメージ）

拡 南海トラフ地震等による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援

津波避難タワー整備支援件数を拡充
R5：4基→ R6：16基分の予算を確保



津波避難タワー
（志摩市大王町畔名）

⑨（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部） 27,923千円

新 昭和東南海地震から80年と「みえ防災・減災センター」設置10周年の機会を捉えたシンポジウムを開催するなど、県民の防災意識を醸成

新 能登半島地震の災害対応等における課題や、被災地支援活動を通じて得られる気づきを踏まえ、県の防災・減災対策について検証



R5みえ地震・津波対策の日
シンポジウムの様子

国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

① 流域治水事業（県土整備部） 7,787,510千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 13,010,833千円）

・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
・大型水門等の耐震対策を実施
・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



鳥羽河内ダム完成イメージ（鳥羽市）

② 土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,005,183千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 4,918,513千円）

・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業（県土整備部） 4,634,000千円

・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



河川の堆積土砂撤去（榊原川（津市））

港湾・海岸

④ 港湾事業（県土整備部） 627,400千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 741,200千円）

・港湾施設の定期点検・補修の実施
・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
・岸壁の耐震対策の実施

津・松阪港新堀地区（津市）



物揚場の老朽化



物揚場の更新

⑤ 高潮等対策事業（県土整備部） 2,559,593千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 3,549,593千円）

・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 1,431,560千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 2,403,640千円）

・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

道　路

⑦直轄道路事業（県土整備部）
11,421,918千円【再掲】
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 14,235,418千円）

・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進


新宮紀宝道路（令和６年秋頃開通予定）

⑧緊急輸送道路等機能確保事業
（県土整備部） 8,019,638千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 10,648,383千円）

・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進


道路の土砂崩れ対策

⑨道路改築事業（県土整備部）
7,915,728千円【再掲】
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 13,691,771千円）

・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進


一般国道167号（磯部BP）（令和６年度開通予定）

⑩インフラメンテナンス（道路）事業
（県土整備部） 1,848,782千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 3,930,396千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進


トンネルの点検

農林水産

⑪県営ため池等整備事業（農林水産部）
1,058,488千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額 2,151,082千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施


砂方池（御浜町）

⑫治山事業（農林水産部） 3,528,545千円
（12月補正その４を含む額 3,727,545千円）

・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
・公益的機能が低下した保安林の整備を実施


治山ダムの整備（松阪市）

⑬県営漁港施設機能強化事業（農林水産部）
157,500千円
（12月補正その４を含む額 367,500千円）

・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施


波切漁港（志摩市）

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、新技術の導入を支援することにより、地域の医療提供体制の充実や介護の基盤整備を進めます。

医療人材の確保

①　（一部新）医師確保対策事業（医療保健部） 580,960千円

新 県外の医師、医学生が県内の研修病院等を見学する際の費用を助成
新 県外の医師が県内の医師不足地域に赴任した際の赴任費用を助成
新 県内で働く魅力を発信する特設ページを作成。県内で活躍する地域医療リーダー（医師・看護職員）の取材記事を掲載するなど、情報発信を強化

②　（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部） 266,099千円

新 特定行為研修を普及、促進するため、現場での必要性や課題を分析するとともに、医療機関等を対象とした説明会を開催
・看護職員修学資金貸与制度の運用、就業中の看護職員等の離職防止や潜在看護職員の復職を支援

③　（一部新）薬局機能強化事業（医療保健部） 11,889千円

新 薬剤師の県内就業促進、地域・職域偏在の解消と資質向上を目的として、奨学金返還助成制度の導入に必要な育成・教育プログラムを構築
新 医療従事者専用サイト登録者のうち、県外在住で三重県に縁のある薬剤師や薬学生に対して、県内で働く魅力をメール等により情報発信

介護人材の確保

④　（一部新）外国人介護人材確保対策事業（医療保健部）
59,026千円

新 介護施設等における特定技能外国人の受入れに向けた制度等の理解促進と不安の解消を図るため、外国人介護人材受入説明会を開催



新技術の導入支援（へき地の医療体制確保）

⑤（一部新）地域医療対策事業（医療保健部） 61,174千円

新 へき地における医療体制の確保のため、令和５年度に構築した県内のへき地に適したオンライン診療モデルの導入を進める市町等の取組を支援

新技術の導入支援（介護現場の生産性向上）

⑥（一部新）三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部）
771,573千円

新 介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援、経営面でのワンストップ相談対応等を実施


介護施設でのＩＣＴ技術活用の様子

「三重県がん対策推進計画」に基づきがん対策を進めるとともに、新たな感染症の発生に備えて体制を整備します。

医療ＤＸ

⑦（新）医療ＤＸ基盤整備事業（医療保健部）　38,200千円

新 県内すべての医療機関が医療データをクラウド上で共有する仕組みを構築し、医療機関の情報共有の効率化と患者の負担を軽減

県域規模でのクラウドを活用した医療画像の情報連携は、全国初の取組であり、先進的なモデル事業



感染症対策

⑧（一部新）防疫対策事業（医療保健部）　721,407千円

新 新型コロナウイルス感染症の取組を踏まえ、新興感染症の発生時に必要な医療提供体制を確保するため、医療機関との協定締結を促進、個人防護具等を備蓄

健康づくり

⑨（一部新）三重とこわか健康推進事業（医療保健部）　7,918千円

新 健康に関心の薄い人も含めて、すべての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官が連携した推進会議を開催するとともに、食環境づくりに関連する事業者に対し、事業への参画を働きかけ

がん対策

⑩（一部新）がん医療基盤整備事業（医療保健部）　92,911千円

新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔で診断支援を可能とするための設備整備を支援



⑪（一部新）がん患者支援事業（医療保健部）　58,951千円

新 ＡＹＡ世代（１８歳～３９歳）のがん患者のＱＯＬ向上のため、福祉用具の貸与・購入への助成により在宅療養を支援する市町に対して補助を実施



⑫（一部新）がん予防・早期発見事業（医療保健部）　20,390千円

新 職域におけるがん検診受診率向上を図るため、従業員への研修用に啓発動画を作成し、「三重とこわか健康経営カンパニー」への働きかけを強化

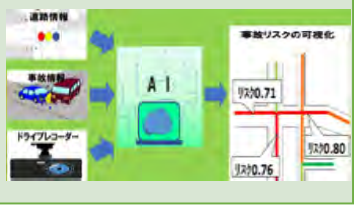


誰もが安全・安心を感じながら暮らしていける社会づくりを進めるため、飲酒運転の根絶に向けた取組をはじめとした交通安全対策や犯罪被害者支援、犯罪捜査能力の強化等に努めます。

交通安全

①（新）ＡＩを活用した交通事故の発生予測に基づく事故防止対策推進事業（警察本部）　3,500千円

新 従来の事故分析の精度を上げ、より効果的な事故防止対策を講じるため、ＡＩが事故発生予測を行う「事故発生リスクＡＩアセスメント」サービスを導入



②（一部新）交通弱者の交通事故防止事業（環境生活部）　8,228千円

新 横断歩道での歩行者優先や自転車の安全利用等重点テーマについて、テレビやＷｅｂ配信等を用いた広報啓発を実施

新 関係機関と連携し、自転車ヘルメット着用を身近に感じ、着用につながるよう広報啓発を実施



③（一部新）交通安全研修センター管理運営費（環境生活部）　50,742千円

新 交通安全研修センターに設置されている運転シミュレーターを更新

最新の交通法規に対応



運転シミュレーターのイメージ

④（一部新）飲酒運転０をめざす推進運動事業（環境生活部）　4,482千円

新 飲酒運転の根絶に向け、新たな啓発ツールを作成・配付

⑤交通安全施設整備事業（警察本部）　2,643,280千円

・信号灯器用電球（白熱球）のＬＥＤ化を前倒しで実施
・老朽化した信号制御機、摩耗した横断歩道、その他交通安全施設等の更新・整備
・道路交通環境の変化等により、実態に合わなくなった交通規制の見直し



LED交通信号機

交通安全（続き）

⑥交通安全事業（県土整備部）　1,744,714千円
（12月補正その４、２月補正その２を含む額　1,870,714千円）

・歩行者等の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした交通安全対策を関係者と連携して推進
・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行した区画線の引き直しを計画的に推進



⑦インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部）
1,848,782千円【再掲】
（12月補正その４、２月補正その２を含む額　3,930,396千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネル等、道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

⑧道路維持管理事業（県土整備部）　8,304,920千円

・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、舗装等の道路施設の維持管理・修繕を推進
・交通安全上支障となる箇所等における道路除草の実施、効果的な雑草抑制対策を強化
・地域特性に応じた街路樹の樹形管理を実施、花植え活動等により良好な道路空間を形成



防草シート施工例（名張市）

犯罪被害防止・犯罪被害者支援

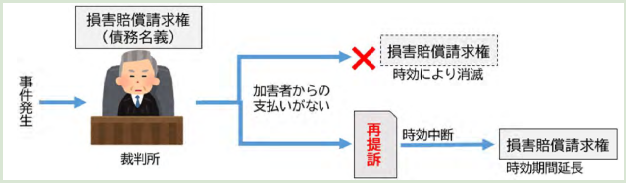
⑨（一部新）特殊詐欺被害防止対策事業（警察本部）　12,484千円

新 特殊詐欺の被害防止を図るため、特殊詐欺の手口や危険性をテーマとした広報啓発活動や講話、寸劇等を開催
・特殊詐欺の被害防止に向け、防犯機能付き電話機等の設置を促進


防犯機能付電話機体験の状況

⑩（一部新）犯罪被害者等支援事業（環境生活部）　6,945千円

・犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を給付
新 犯罪行為による死亡や重傷病等を負われたことに対する損害賠償請求について、時効の成立を防ぐため、再提訴費用を助成

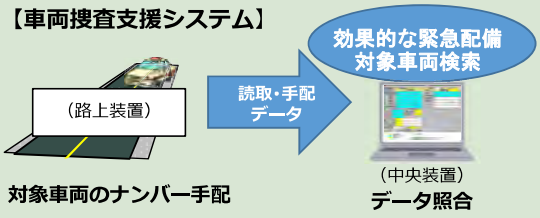


捜査能力の強化

⑪捜査支援システム整備事業（警察本部）　116,004千円

・捜査支援分析力の強化に向け、被疑者の早期検挙や追跡捜査に有効な車両捜査支援システムを増強

【車両捜査支援システム】



⑫（新）情報技術解析推進事業（警察本部）　75,528千円

新 情報技術の解析に用いる高度な解析用資機材を整備し、情報技術解析能力を向上させ、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進


解析のイメージ

安全な暮らし

⑬消費者啓発事業（環境生活部）　18,898千円

・消費者トラブルの未然防止、拡大防止のため、若年者や高齢者に向けた「消費生活出前講座」の開催、各種媒体を活用した情報提供等、世代に応じた方法による消費者啓発・消費者教育を実施

⑭相談対応強化事業（環境生活部）　29,273千円

・県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、研修の受講により、その資質向上を図ることで、県民の皆さんからの相談に迅速かつ的確に対応

⑮住宅・建築物耐震促進事業（県土整備部）　188,935千円

・木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援
・低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催
・避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を実施


低コスト工法講習会の様子

⑯学校安全推進事業（教育委員会）　2,709千円

・学校の安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施

⑰（新）テロ等対策事業（警察本部）　7,339千円

新 令和７年度の第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、警備に必要な諸準備を推進

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化や資源循環を促進します。

環境保全活動

①（一部新）海岸漂着物対策推進事業（環境共生局） 92,289千円

新 伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（令和６年３月予定）により、岐阜県、愛知県、三重県が連携して実態調査を実施

新 県民による一斉清掃を実施し、実態調査や清掃活動結果を踏まえた広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施

三県共同での広域的な地域計画の策定は全国初



海岸一斉清掃の状況

②（一部新）災害廃棄物適正処理促進事業（環境共生局） 15,080千円

新 災害廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力を向上させるべく、市町、関係機関と連携し、市町の仮置場候補地で実地訓練を実施



実地訓練の状況

（５）いのちを守り、暮らしを支える
④環境保全

脱炭素社会の推進

③（一部新）脱炭素社会推進事業（環境共生局） 247,924千円

新 自家消費型太陽光発電設備の導入を促進するため、太陽光発電設備等の設置に係る県民、事業者向けの補助事業等を実施

新 国が新たに進める省エネ家電、電気自動車、太陽光発電設備等の導入促進など、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」の県内での展開とその定着を促進



④（一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部） 61,911千円

新 水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する水素ステーションの整備を支援



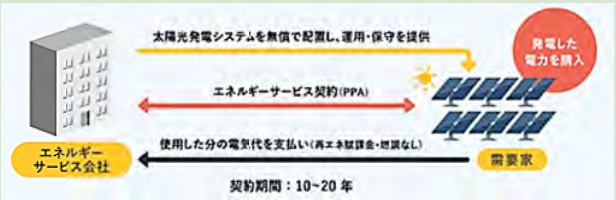
水素ステーションのイメージ

⑤県有施設脱炭素化推進事業（環境共生局） 83,161千円

・県有施設において、初期投資が不要なＰＰＡ（電力販売契約）を活用した太陽光発電設備の設置
・電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネにより、ゼロカーボンドライブを推進



太陽光発電設備設置の例



地域で支える共生社会の実現に向けて、ひきこもり支援の推進や外国人住民が安心して暮らせるための取組、障がい者の権利擁護、人権の尊重などに取り組みます。

ひきこもり支援

①（一部新）ひきこもり対策推進事業（子ども・福祉部） 36,782千円

新「ひきこもり支援計画」改定のための実態調査を実施
新居住地に関わらずひきこもり当事者や家族が広域的に利用できる相談支援や居場所づくり等を試行的に実施
・ひきこもり支援フォーラムの開催


ひきこもり支援フォーラム

多文化共生社会づくり

②（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 27,911千円

・「みえ外国人相談サポートセンター」（MieCo）において、外国人住民の生活全般にわたる相談に的確に対応するほか、災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成や実地訓練を実施
新医療機関における医療通訳の配置を促進するため、医療通訳の育成を実施

③（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 25,103千円

・県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）により、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供
新外国人住民が地域社会の一員として安全・安心に暮らせるよう、日本語の支援が必要な地域を広くカバーできるオンライン日本語教室のモデルを構築

障がい者の権利擁護

④（一部新）障がい者相談支援体制強化事業（子ども・福祉部） 126,216千円

新強度行動障がいを有する方を支援する施設に対し、専門家によるコンサルテーション実施など有効な支援方法の助言等を実施

施設職員による虐待防止を目的とした施設への集中的訪問

⑤（新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部） 6,056千円【再掲】

新障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

（５）いのちを守り、暮らしを支える
⑤地域で支える共生社会の実現

人権が尊重される社会づくり

⑥（一部新）人権センター管理運営費（環境生活部） 330,913千円

・人権に関する啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を実施
新老朽化に伴う施設の改修を行うとともに、展示内容の見直しに向けた検討会を開催


人権センターの外観

⑦（一部新）人権相談、調査・研究事業（環境生活部） 10,149千円

・県人権センターにおいて関係機関と連携しながら、人権に係るさまざまな相談に対応するとともに、弁護士等による専門的な相談（法律相談）を実施
新新たにＳＮＳによる人権相談を実施

LINE公式アカウントを開設し相談窓口を拡充

⑧（新）「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業（教育委員会） 2,560千円

新「人権が尊重される三重」をつくる主体者を育成するため、異校種の子どもたちが取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催

⑨性の多様性を認め合う社会推進事業（環境生活部） 7,268千円

・県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修などを開催し、性の多様性に関する理解を促進
・性の多様性に関する相談窓口の運営や当事者の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度利用先の拡充を促進

⑩人権啓発事業（環境生活部） 20,469千円

・県民の皆さん一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を実施
・地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組を支援


三重県人権センター
マスコットキャラクター ミッコロ

⑪同和問題等啓発事業（環境生活部） 11,185千円

・部落差別（同和問題）をはじめとする人権課題について県民の皆さんの理解と認識を深め、差別のない社会を実現するため、さまざまな媒体の活用やポスター等による広報啓発を実施

⑫インターネット人権モニター事業（環境生活部） 2,002千円

・インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を実施
・モニタリング説明会を実施するとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む

性被害者への支援

⑬（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部）
25,103千円【再掲】

・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進
新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

民生委員活動等への支援

⑮（一部新）民生委員活動支援事業（子ども・福祉部）
293,204千円

新 欠員が生じている民生委員・児童委員の担い手確保のため、創意工夫を凝らして取り組む市町の支援を実施
・民生委員・児童委員のスキルアップを図るため、喫緊の課題等をテーマにした研修を実施


民生委員・児童委員の活動風景

自殺対策

⑭（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部）
70,365千円【再掲】

新 児童・生徒の自殺予防のため精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣
・こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むなど、効果的な自殺対策を推進

戦争体験の継承

⑯（一部新）未来につなぐ平和発信事業（政策企画部）
6,294千円

戦後80年の節目に向けて、戦争の記憶を語り継ぎ世界平和を願う気運を醸成

新 語り部による証言動画の作成や平和啓発に関する県ホームページの改修等を実施
・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を提供するため、引き続き、被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示等を実施


平和に関する企画展2023

県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらうため、行政手続のデジタル化に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、行政運営の効率化や生産性のさらなる向上をめざします。

行政サービスの利便性向上

①（一部新）行政サービス提供事業（デジタル推進局）
74,314千円

窓口改革による住民の利便性の向上

新 窓口対応の一層のデジタル化を推進するため、「書かない窓口」等の導入に取り組む市町を支援
・行政手続における利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや業務フローの改善、電子納付の拡充に向けた取組を推進


「書かない窓口」導入前　「書かない窓口」導入後

②（一部新）市町ＤＸ促進事業（デジタル推進局）
8,320千円

・自治体情報システムの標準化と、政府共通のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドへの移行に向けて市町を支援

行政運営の効率化・生産性向上

③（一部新）県庁ＤＸ推進事業（デジタル推進局）
113,942千円

新 業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、生成ＡＩを安全に利用できる環境を整備
・県庁ＤＸを推進するため、核となる人材を育成するとともに、職員の役割に応じたデジタルスキル等を身につける研修を実施



④情報ネットワーク基盤管理費（デジタル推進局）
949,691千円

・業務効率化や生産性向上、データ活用による県民目線の行政サービスの創出に向けた基盤となる「三重県ＤＸ推進基盤」を安定的に運用

（参考）デジタル社会の推進

三重県 Mie Prefectural Government

さまざまな分野における地域課題の解決に向けて、新たなデジタル技術の活用と導入支援を行います。

デジタル技術の活用・導入支援

①（一部新）避難行動促進事業（防災対策部）　18,260千円【再掲】

新 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信

新 県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進

②不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業（環境共生局）　97,028千円

・不法投棄通報システムなどＩＣＴを活用した監視指導の実施
・解体工事に係る「法令周知マンガ」の一層の活用促進

③学校情報ネットワーク事業（一部）（教育委員会）　6,924千円

・テスト採点業務の効率化のため、自動採点や結果の蓄積・集計、分析等ができるシステムを県立高校で運用

④（新）ＡＩを活用した交通事故の発生予測に基づく事故防止対策推進事業（警察本部）　3,500千円【再掲】

新 従来の事故分析の精度を上げ、より効果的な事故防止対策を講じるため、ＡＩが事故発生予測を行う「事故発生リスクＡＩアセスメント」サービスを導入

⑤（一部新）三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部）　771,573千円【再掲】

新 介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援、経営面での相談対応等を実施

⑥みえスマート林業躍進事業（農林水産部）　5,549千円【再掲】

新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成



みえのデジタル社会のイメージ

（５）いのちを守り、暮らしを支える
⑦文化振興

三重県 Mie Prefectural Government

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境の提供や、文化芸術を通じた地域の活性化を図るため、県内文化施設の開館周年記念事業を実施するとともに、文化にふれ親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。

文化活動の推進

①（新）文化観光推進事業（環境生活部）　82,000千円【再掲】

新 斎宮を核とした文化観光の取組として、斎宮の認知度向上のための情報発信、誘客促進等を行い、斎宮に賑わいを創出

新 新たに津と伊賀地域を結ぶ文化体験ルートを構築



斎宮の文化体験コンテンツ

②（一部新）文化交流機能強化事業（環境生活部）　13,149千円

新 県立文化施設の開館周年記念事業の気運醸成と文化活動の活性化を図るため、子どもたちを主役として、ジュニア管弦楽団や児童合唱団等県民参加型のコンサートを開催



ジュニア管弦楽団

③（一部新）三重県文化振興基金積立金（環境生活部）　30,012千円【再掲】

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

④（一部新）文化会館事業（環境生活部）　68,926千円【再掲】

新 県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型のオペラやオーケストラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成を実施



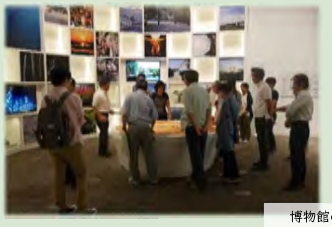
文化会館大ホール



クラシックコンサート

⑤（一部新）総合博物館展示等事業（環境生活部） 63,002千円

新 開館10周年を記念した三重の豊かな自然や歴史・文化を紹介する特別な企画展や、県総合文化センターと連携し、子どもから大人まで楽しめる企画展を開催
・学校や地域と連携し、学芸員の出張講座等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組む



博物館の展示

⑥（一部新）美術館展示等事業（環境生活部） 62,519千円

新 日本のシュルレアリスム美術の全貌を紹介する企画展や長崎県美術館と連携し、優れたスペイン美術の絵画を紹介する企画展を開催
・教育関係機関等と連携した教育普及活動等により、県民の皆さんが美術にふれ親しむ機会を提供


美術館の展示

⑦（一部新）斎宮歴史博物館展示・普及事業（環境生活部） 12,232千円

新 開館35周年を記念し、源氏物語を主題とする美術作品等を展示する企画展を開催
・斎宮の歴史について、全時代を通じて、より理解を深めていただける機会を提供し、魅力発信に取り組む


展示室の内観

⑧（一部新）図書館管理運営費（環境生活部） 199,497千円

・図書資料の充実を図るとともに、市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークによる図書館サービスの提供
新 県立文化施設の開館周年記念にあわせて記念事業を開催するとともに、おはなし会などを開催し、図書館の利用を促進


お話し会の様子

文化財の保存・活用・継承

⑨地域文化財総合活性化事業（教育委員会） 90,000千円

・国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言と必要な経費に対する支援
・所有者等による保存・活用・継承の取組を促進

⑩未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業（教育委員会） 3,929千円

・継承の危機にある祭り等の無形民俗文化財の支援のため、映像記録作成や過去の映像記録のデジタル化を行い、記録保存を図るとともに、魅力を特集サイトで発信
・未来の担い手育成につなげるため、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験取材する機会を創出


【県指定無形民俗文化財】
植木神社の祇園祭


【県指定無形民俗文化財】
東日野・西日野の大念仏

⑪世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業（教育委員会） 1,912千円【再掲】

・文化庁や奈良県・和歌山県と関係市町等と連携した取組を実施
・資産の保存・活用に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催
拡 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実
・「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内の気運醸成に注力

⑫埋蔵文化財センター管理運営事業（教育委員会） 17,489千円

・発掘調査で出土した資料等の適切な保存管理を行うとともに、新たな恒温恒湿収蔵庫を整備
・文化財保護への理解や子どもたちの郷土への愛着を深めるため、文化財を活用した体験事業やイベント、学校への出前授業等の実施


六大A遺跡出土
刀装具など


井田川茶臼山遺跡
出土鏡


井田川茶臼山遺跡
出土馬具類

アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。
また、スポーツにふれ親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた地域活性化を推進します。

競技力の向上

①競技力向上対策事業（スポーツ推進局）　407,000千円

・佐賀国スポでの活躍をめざす成年・少年選手等の強化活動を支援
・安定的な競技力が維持されるよう、次代を担うジュニア選手等の発掘・育成や優れた指導者を養成
・一定の競技力を有するパラアスリートの強化活動を支援


水球（少年男子）
（燃ゆる感動かごしま国体）

スポーツにふれ親しむ環境づくり

③（一部新）地域スポーツ推進事業（スポーツ推進局）　61,170千円

④地域スポーツイベント開催事業（スポーツ推進局）　16,088千円

新 総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地区別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進
・「みえのスポーツフォーラム」、「みえスポーツフェスティバル」、「第18回美し国三重市町対抗駅伝」を開催

障がい者スポーツの裾野の拡大

②障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部）　59,214千円

・三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
・総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ体験等を実施
・選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等を実施


アーチェリー
（燃ゆる感動かごしま大会）

スポーツを通じた地域活性化

⑤レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業（スポーツ推進局）　130,000千円

・国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町と競技団体を支援


みえスポーツ応援
マスコット「とこまる」

Ⅳ. 計数資料＜一般会計 歳入の推移＞

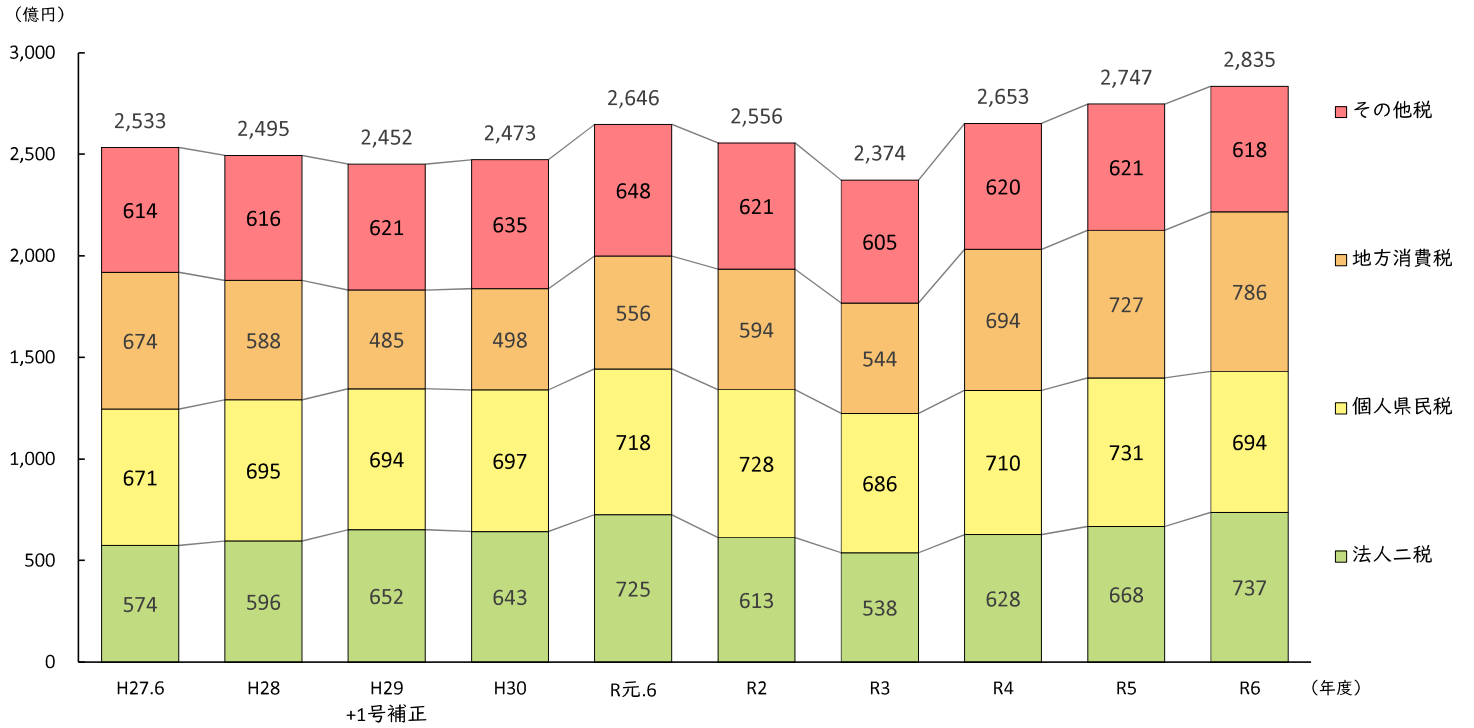
・歳入総額は、国庫支出金（コロナ関連）の減などにより、対前年度比 321億円の減（▲3.8%）



Ⅳ. 計数資料＜〔歳入〕県税収入の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

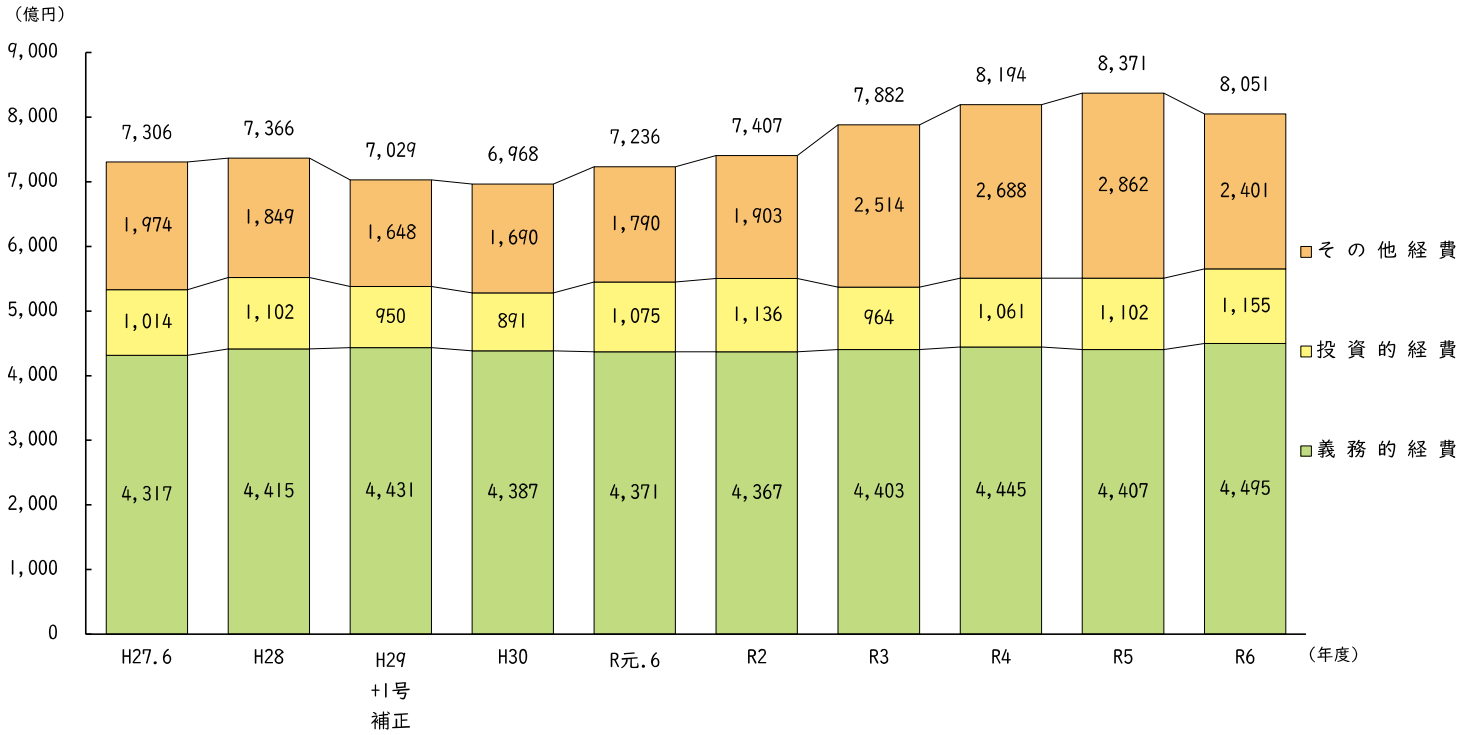
・県税収入は、好調な企業業績などを背景に、対前年度比 88億円の増（＋3.2%）となり、過去最大
・個人県民税は、定額減税により、対前年度比 37億円の減（▲5.0%）



Ⅳ. 計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

- 歳出総額は、対前年度比 321億円 の減（▲3.8%）
- 義務的経費及び投資的経費は増加し、新型コロナの５類移行に伴う経費は大幅減

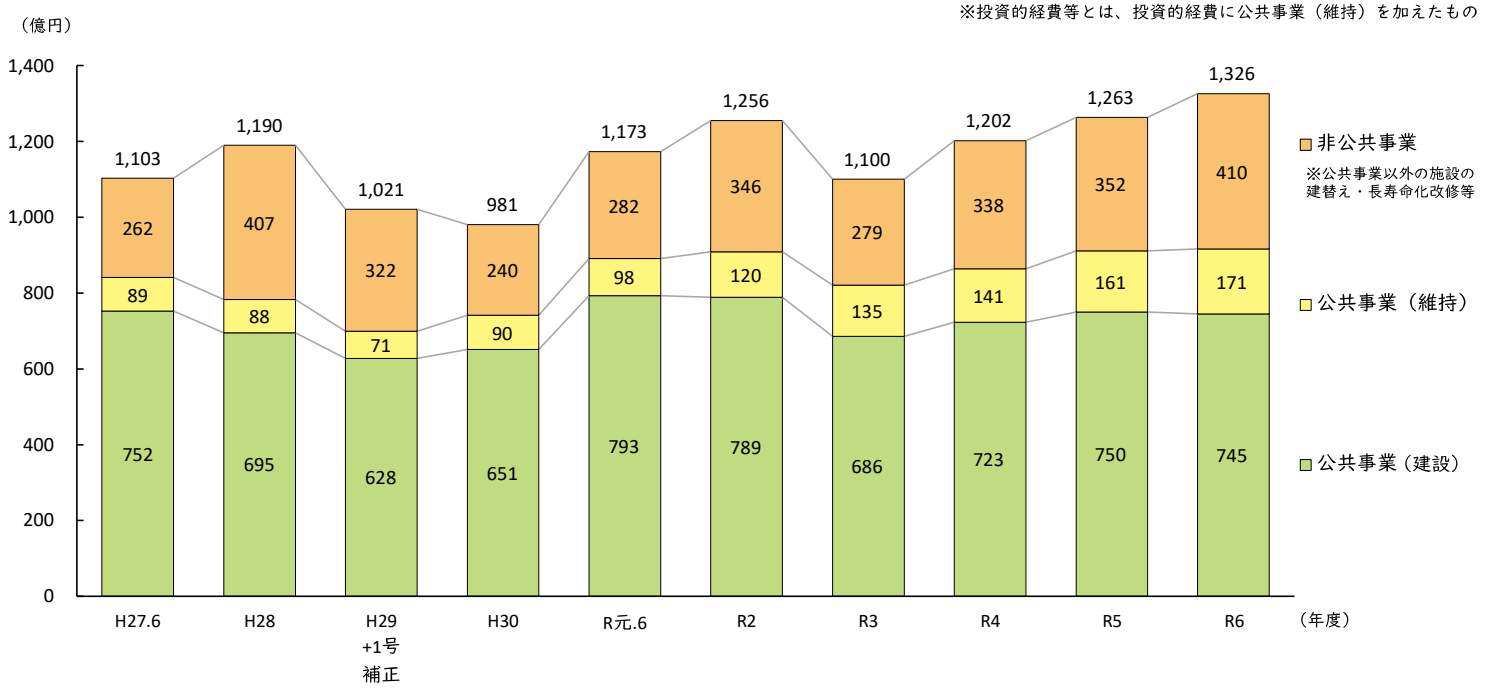


Ⅳ．計数資料＜〔歳出〕投資的経費等の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・投資的経費等の総額は、警察署庁舎の整備などの増により、対前年度比 63億円の増（＋5.0％）
・公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和6年度は過去最大の171億円
・非公共事業（建設）は、警察署、学校校舎の建替えなどにより、増加傾向

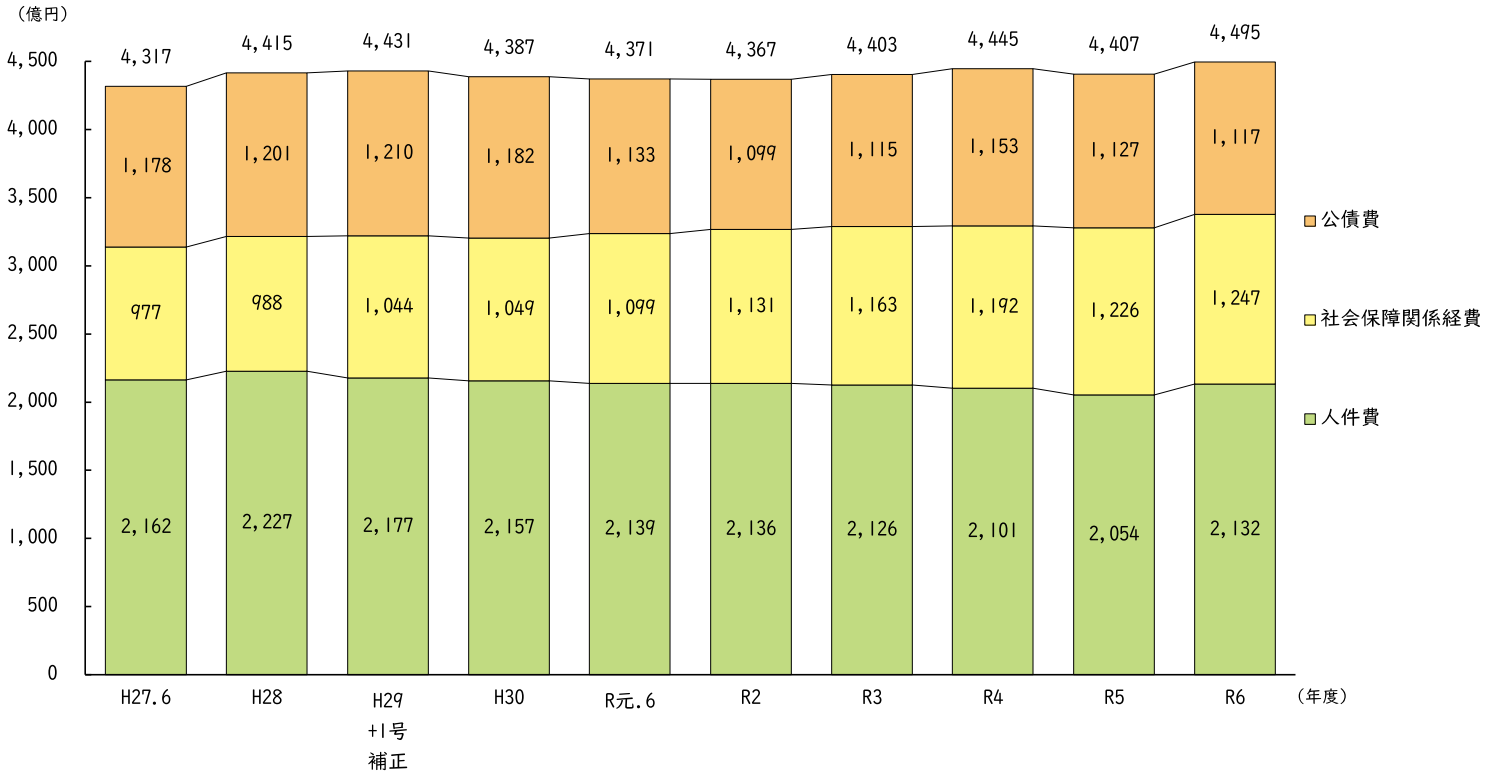
※投資的経費等とは、投資的経費に公共事業（維持）を加えたもの



Ⅳ．計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

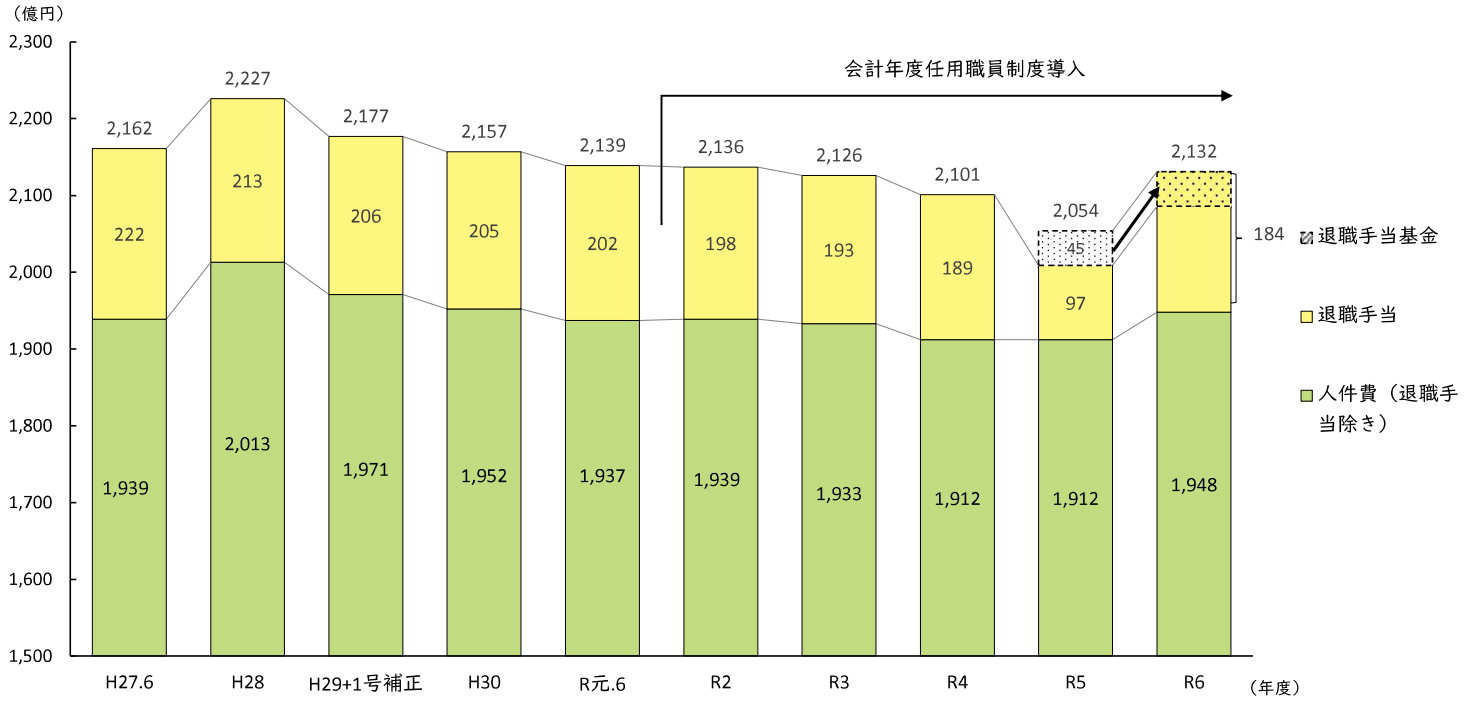
三重県 Mie Prefectural Government

・義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 88 億円 の増（+2.0％）



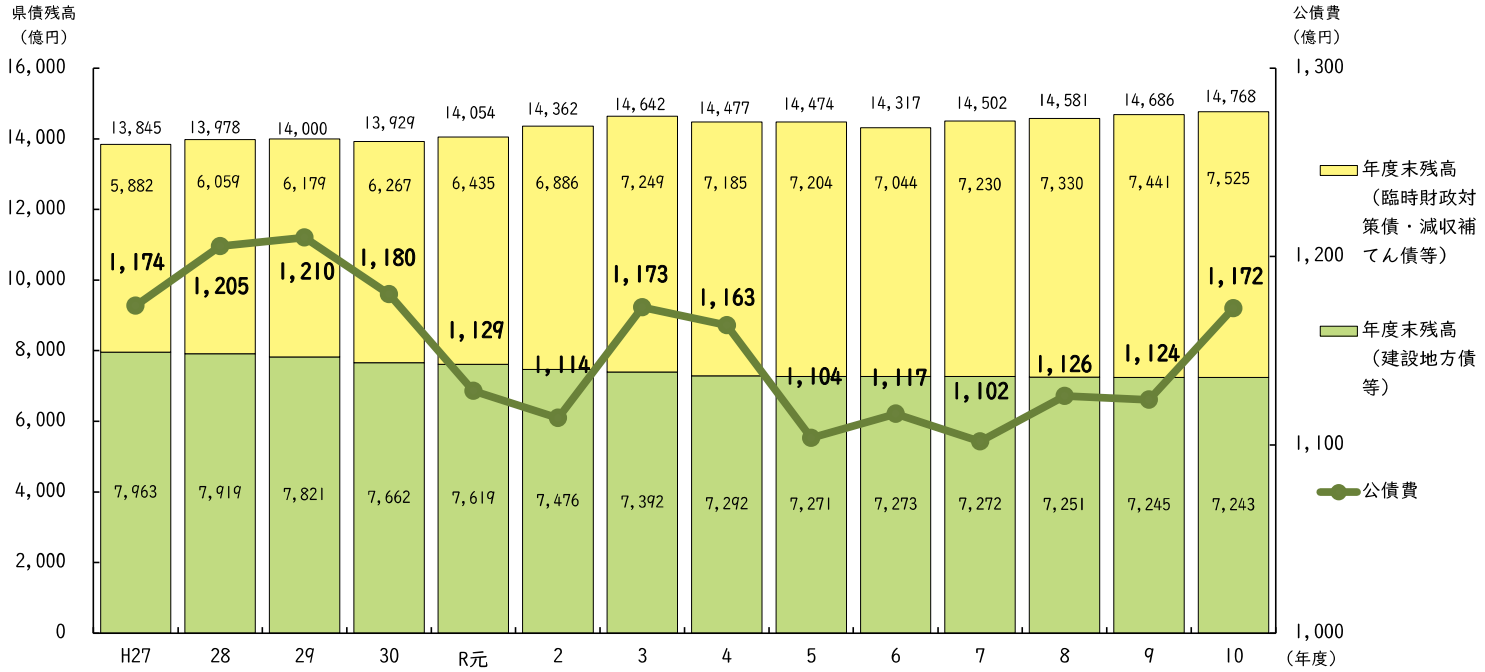
Ⅳ. 計数資料＜〔歳出〕人件費の推移＞

・人件費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 78億円 の増(＋3.8%)
・定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、前年度積立てた退職手当基金45億円を充当



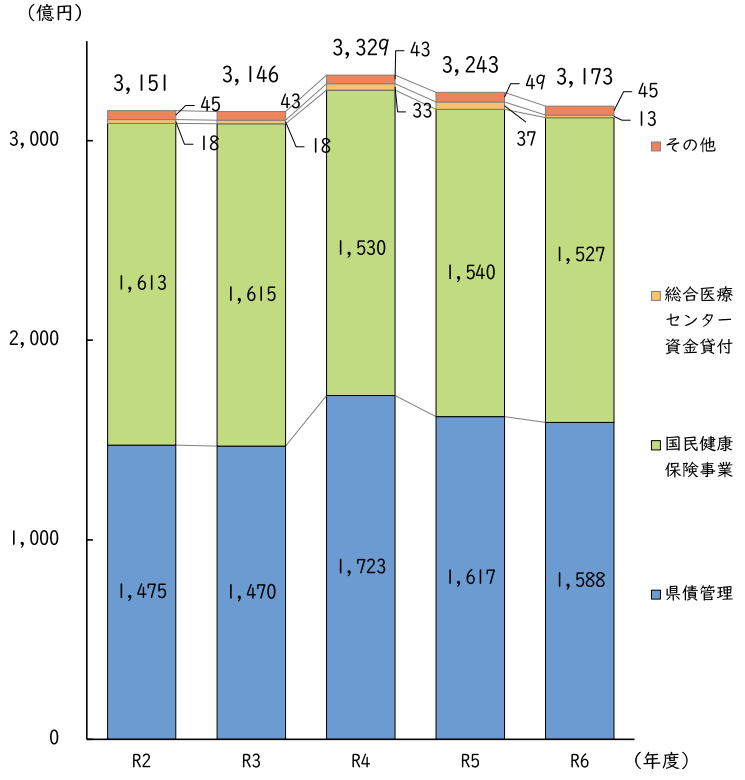
Ⅳ. 計数資料＜〔歳出〕一般会計公債費・県債残高の将来推計＞

• 公債費は、平成29年をピークに減少してきたが、令和７年度以降、増加傾向の見込み。

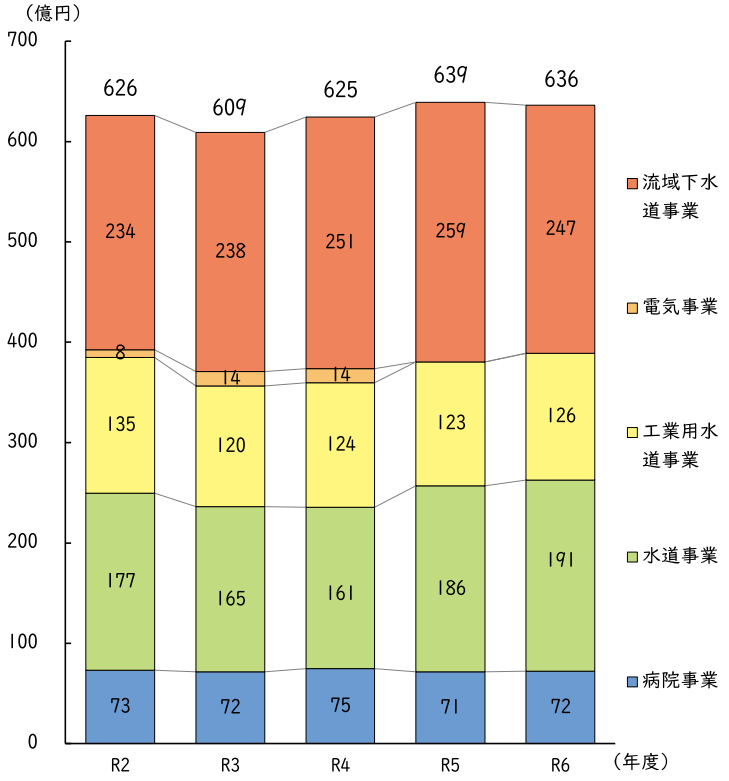


※１　本試算は、機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
※２　公債費は、借換分を除いた数値です。
※３　市場公募債の償還に備えた積立てのうち、積立てを見送っている40億円（R5年度12月補正予算編成後時点）は試算に含めていません。
※４　県債発行額は、R４年度までは決算額、R５年度は２月補正その２まで反映しています。

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、Ｒ４年度末に事業を廃止